

平成24年 7月3日

平成23年度決算のお知らせ

富国生命保険相互会社（社長 米山好映）の平成23年度（平成23年4月1日～平成24年3月31日）決算をお知らせします。

[目次]

平成23年度決算の概況

1. 主要業績	1 頁
2. 平成23年度末保障機能別保有契約高	3 頁
3. 平成23年度決算に基づく社員配当金例示	4 頁
4. 平成23年度の一般勘定資産の運用状況	9 頁
5. 貸借対照表	20 頁
6. 損益計算書	21 頁
7. 経常利益等の明細(基礎利益)	30 頁
8. 基金等変動計算書	31 頁
9. 剰余金処分に関する決議書	32 頁
10. 債務者区分による債権の状況	33 頁
11. リスク管理債権の状況	34 頁
12. ソルベンシー・マージン比率	35 頁
13. 平成23年度特別勘定の状況	37 頁
14. 保険会社及びその子会社等の状況	44 頁
15. トピックス	65 頁

・補足資料

<別冊>



平成23年度決算の概況

1. 主要業績

(1) 保有契約高、新契約高及び解約・失効契約高

①保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成22年度末				平成23年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	2,967	100.1	270,750	94.9	2,983	100.5	259,536	95.9
個人年金保険	755	100.9	29,754	99.8	770	102.0	29,989	100.8
個人保険＋個人年金保険	3,722	100.2	300,504	95.4	3,753	100.8	289,526	96.3
団体保険	—	—	162,472	101.8	—	—	160,562	98.8
団体年金保険	—	—	19,664	98.2	—	—	19,720	100.3

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資、年金支払開始後契約の責任準備金及び個人年金保険に付加されている定期保険特約を合計したものです。
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

②新契約高

(単位：千件、億円、%)

平成22年度	新契約＋転換による純増加				新契約		転換による純増加	
	件 数		金 額		金 額		金 額	
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比
個人保険	411	94.0	11,885	98.4	14,757	95.6	△ 2,871	—
個人年金保険	37	95.1	1,209	95.8	1,238	96.0	△ 29	—
個人保険＋個人年金保険	449	94.1	13,094	98.2	15,995	95.7	△ 2,901	—
団体保険	—	—	529	102.8	529	102.8	—	—
団体年金保険	—	—	4	511.9	4	511.9	—	—

平成23年度	新契約＋転換による純増加				新契約		転換による純増加	
	件 数		金 額		金 額		金 額	
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比
個人保険	387	94.0	13,310	112.0	15,226	103.2	△ 1,916	—
個人年金保険	43	115.7	1,427	118.1	1,452	117.2	△ 24	—
個人保険＋個人年金保険	430	95.8	14,737	112.6	16,678	104.3	△ 1,940	—
団体保険	—	—	185	35.0	185	35.0	—	—
団体年金保険	—	—	0	17.4	0	17.4	—	—

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資と個人年金保険に付加されている定期保険特約を合計したものです。
3. 新契約の団体年金保険の金額は、第1回収入保険料です。

③解約・失効契約高(個人保険＋個人年金保険)

(単位：億円、%)

区 分	平成22年度		平成23年度	
		前年度比		前年度比
解約・失効契約高	17,684	92.7	16,469	93.1
解約・失効率	5.61	△ 0.13	5.48	△ 0.13

- (注) 1. 失効後復活契約を失効と相殺せずに算出しています。
2. 解約・失効率の前年度比には増減ポイントを記載しています。

(2) 年換算保険料

①保有契約

(単位：億円、%)

区 分	平成22年度末		平成23年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	2,848	97.0	2,809	98.6
個 人 年 金 保 険	1,269	101.4	1,302	102.6
合 計	4,118	98.3	4,111	99.8
うち医療保障・生前給付保障等	1,018	101.0	1,035	101.7

②新契約

(単位：億円、%)

区 分	平成22年度		平成23年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	195	100.6	205	105.0
個 人 年 金 保 険	55	94.3	63	115.6
合 計	250	99.2	268	107.4
うち医療保障・生前給付保障等	76	87.9	83	108.7

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 「うち医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
3. 新契約には、転換による純増加を含んでいます。

(3) 主要収支項目

(単位：億円、%)

区 分	平成22年度		平成23年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	6,658	106.7	5,899	88.6
資 産 運 用 収 益	1,464	99.1	1,456	99.5
保 険 金 等 支 払 金	6,140	108.8	4,827	78.6
資 産 運 用 費 用	500	71.3	546	109.1
経 常 利 益	590	179.0	504	85.5

(4) 剰余金処分

(単位：億円、%)

区 分	平成22年度		平成23年度	
		前年度比		前年度比
当 期 未 処 分 剰 余 金	695	128.6	578	83.2
社 員 配 当 準 備 金 繰 入 額	243	125.0	239	98.4
純 剰 余 金	169	285.0	135	79.9
次 期 繰 越 剰 余 金	282	98.6	203	72.0

(注) 当期末処分剰余金には、任意積立金取崩額を平成22年度は7百万円、平成23年度は32百万円含んでいます。

(5) 総資産

(単位：億円、%)

区 分	平成22年度末		平成23年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	56,752	101.1	56,995	100.4

2. 平成23年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目	個人保険		個人年金保険		団体保険		合 計		
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	
死亡保障	普通死亡	1,891	190,353	—	959	18,436	160,534	20,327	351,848
	災害死亡	1,473	31,982	301	836	2,624	6,350	4,399	39,170
	その他の条件付死	—	—	—	—	0	7	0	7
生存保障	1,092	65,190	770	29,029	8	28	1,870	94,249	
入院保障	災害入院	1,486	86	—	—	1,151	3	2,638	90
	疾病入院	1,484	86	—	—	—	—	1,484	86
	その他の条件付入院	2,001	100	—	—	0	0	2,002	100
障害保障	1,391	—	4	—	2,121	—	3,517	—	
手術保障	3,386	—	—	—	—	—	3,386	—	
就業不能保障	64	3,991	0	0	—	—	64	3,991	

(単位：千件、億円)

項 目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合 計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
生存保障	10,115	19,720	18	354	10,133	20,075

(単位：千件、百万円)

項 目	医療保障保険	
	件 数	金 額
入院保障	337	120

(単位：千件、百万円)

項 目	就業不能保障保険	
	件 数	金 額
就業不能保障	4	38

- (注) 1. 団体保険、団体年金保険、財形保険・財形年金保険、医療保障保険（団体型）及び就業不能保障保険の件数は被保険者数を表します。
2. 「生存保障」欄の金額は、生存給付金額、生存保険金額及び介護保険金額を合計したものを表します。ただし、個人年金保険、団体保険（年金特約）及び財形年金保険（財形年金積立保険を除く）については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したもの、団体年金保険、財形保険及び財形年金積立保険については責任準備金を表します。
3. 「入院保障」欄の金額は、入院給付日額を表します。
4. 医療保障保険の「入院保障」欄には、疾病入院に関わる数値を記載しています。
5. 「就業不能保障」欄の金額は、個人保険については就業不能保障特約の年金支払開始時における年金原資、個人年金保険については同特約の年金支払開始後契約の責任準備金、就業不能保障保険については就業不能保障額（月額）を表します。
6. 「0」は単位未満の数値があることを示し、「—」は該当数値がないことを示します。

3. 平成23年度決算に基づく社員配当金例示

平成23年度決算は、前年度の外国公社債の積み増しによる利息及び配当金等収入の増加や震災に係わる支払備金の戻入等により基礎利益が増加する一方で、キャピタル損益が前年度を下回った結果、税引前当期純剰余は前年並みの水準となりました。法人税率の引き下げに伴う繰延税金資産の取崩しにより当期純剰余は前年度より減少するものの配当水準の維持は可能な状況にあります。

以上をふまえて、平成23年度決算に基づく社員配当率は、すべての保険種類について前年度の水準に据え置きとします。

【5年ごと利差配当契約】

平成24年度の契約応当日時点で継続中の契約の平成23年度決算に基づく社員配当金を例示しますと以下のとおりです。

■ 例1 医療パック定期付積立型介護保険

40歳加入、60歳払込満了、10年更新型定期保険特約、男性、口座振替月払
 保険料払込中 死亡保険金 2,900万円 + 積立型介護保険の死亡給付金
 保険料払込満了後 介護保険金 100万円

入院日額6,000円の10年更新型新医療保険（120日型、無事故給付金有）をパッケージ

過去5年間に入院給付金の支払いがない契約 下段の〔 〕は、医療保険の内訳

加入年度 (経過年数)	保険料(年換算)	受取金額	
		平成22年度決算の 配当率に基づく配当金	平成23年度決算の 配当率に基づく配当金
平成14年度 (10年)	193,488円 〔 35,208円 〕	21,600円 〔 4,094円 〕	21,600円 〔 4,094円 〕

注) 医療保険の受取金額4,094円には、5年ごと医療特別配当金3,782円が含まれています。
 配当金のほかに、医療保険については無事故給付金として30,000円が支払われます。

過去5年間に入院給付金の支払いがある契約

加入年度 (経過年数)	保険料(年換算)	受取金額	
		平成22年度決算の 配当率に基づく配当金	平成23年度決算の 配当率に基づく配当金
平成14年度 (10年)	193,488円 〔 35,208円 〕	17,818円 〔 312円 〕	17,818円 〔 312円 〕

■ 例2 医療パック定期付新積立型介護保険

40歳加入、60歳払込満了、10年更新型定期保険特約、男性、口座振替月払
 保険料払込中 死亡保険金 2,900万円 + 新積立型介護保険の死亡給付金
 保険料払込満了後 介護保険金 100万円

入院日額6,000円の10年更新型新医療保険（120日型、無事故給付金有）をパッケージ

下段の〔 〕は、医療保険の内訳

加入年度 (経過年数)	保険料(年換算)	受取金額	
		平成22年度決算の 配当率に基づく配当金	平成23年度決算の 配当率に基づく配当金
平成19年度 (5年)	190,524円 〔 32,976円 〕	690円 〔 0円 〕	690円 〔 0円 〕

注) 医療保険については、過去5年間に入院給付金の支払いがない場合に、無事故給付金として30,000円が支払われます。

平成19年4月以降のご契約は、予定死亡率の引き下げにより、保険料率および配当率とも、それ以前のご契約よりも低い水準となっています。

経過年数とは平成24年度の契約応当日における経過を示します。

前記の配当金は、以下の基準により計算します。

(1) 普通配当(5年ごと利差配当) ----- 据え置き

平成24年度は、平成9年度、平成14年度及び平成19年度にご加入された契約の、5年ごと利差配当の支払時期に該当します。例えば平成19年度にご加入された契約の配当金は、各年度の責任準備金にそれぞれ対応する利差配当率(平成19年度決算は0.35%、平成20年度決算、平成21年度決算、平成22年度決算及び平成23年度決算は0.15%)を乗じた金額の合計となります。

予定利率(発売時期)	利差配当率 (配当基準利回り)		
	平成22年度決算 配当率	平成23年度決算 配当率	増減幅
1.65%(H13.4~)	0.15%(1.80%)	0.15%(1.80%)	-
2.00%(H11.4~H13.3)	△0.40%(1.60%)	△0.40%(1.60%)	-
2.15%(H11.4~H13.3)	△0.55%(1.60%)	△0.55%(1.60%)	-
2.90%(H8.10~H11.3)	△1.30%(1.60%)	△1.30%(1.60%)	-

上記にかかわらず、予定利率2.00%未満の契約において、一時払契約は1.40%と予定利率との差、養老保険及び個人年金保険の平準払契約は0.00%を利差配当率とします。

(2) 特別配当

① **毎年の健康特別配当** ----- 据え置き

契約日が平成19年4月1日以前の契約に対して、契約日から5年以上経過している場合に、保険金に、被保険者の年齢・性別に応じた特別配当率を乗じた金額。

② **5年ごと健康特別配当** ----- 据え置き

契約日が平成19年4月1日以前の契約で、平成24年度中に5年ごとの契約応当日を迎える契約に対して、保険金に、被保険者の年齢・性別に応じた特別配当率を乗じた金額。

③ **5年ごと医療特別配当** ----- 据え置き

契約日が平成19年4月1日以前の契約で、平成24年度中に5年ごとの契約応当日を迎える医療保険契約に対して、過去5年間に入院給付金の支払いがない場合に、医療保険の主契約部分の入院日額に、被保険者の年齢・性別に応じた特別配当率を乗じた金額。

④ **5年ごと高額加算特別配当** ----- 据え置き

平成24年度中に5年ごとの契約応当日を迎える契約に対して、主契約と特約を合算した保険金額が3,000万円以上の契約で主契約が保険料払込期間中である場合に、保険金に、契約時期に応じた特別配当率を乗じた金額。

※ 契約ごとに(1)及び(2)を通算し、結果が負値となる場合は配当金を0とします。

【毎年配当契約】

平成24年度の契約応当日時点で継続中の契約の平成23年度決算に基づく社員配当金を例示しますと以下のとおりです。

■ 例3 医療パック定期付終身保険 15倍型

30歳加入、60歳払込満了、15年更新型定期保険特約、男性、口座振替月払
 保険料払込中 死亡保険金 3,000万円
 保険料払込満了後 死亡保険金 200万円
 入院日額5,000円の80歳満期型医療保険をパッケージ

下段の〔 〕は、医療保険の内訳

加入年度 (経過年数)	保険料 (年換算)	受取金額	
		平成22年度決算の 配当率に基づく配当金	平成23年度決算の 配当率に基づく配当金
平成10年度 (14年)	185,964円 〔 49,380円 〕	6,575円 〔 615円 〕	6,575円 〔 615円 〕
平成9年度 (15年)	185,964円 〔 49,380円 〕	22,230円 〔 570円 〕	22,230円 〔 570円 〕

■ 例4 災害死亡給付金付個人年金保険 (一時払契約)

50歳加入、60歳年金開始、5年確定年金 (定額型)、男性、一時払保険料 100万円

加入年度 (経過年数)	基準年金年額	受取金額	
		平成22年度決算の 配当率に基づく配当金	平成23年度決算の 配当率に基づく配当金
平成19年度 (5年)	216,200円	1,513円	1,513円
平成18年度 (6年)	216,200円	1,513円	1,513円

注) 加入年度が平成19年度の基準年金年額及び受取金額は、平成19年9月以前にご加入した場合の金額をそれぞれ示します。

(ご参考) 養老保険 30歳加入、30年満期、男性、年払、保険金 100万円

加入年度 (経過年数)	保 険 料	受取金額	
		〔 継続中の契約 平成23年度決算の 配当率に基づく配当金 〕	〔 満期・死亡契約 平成23年度決算の配当率 に基づく配当金+保険金 〕
平成9年度 (15年)	27,323円	0円	(死亡)1,000,000円
平成4年度 (20年)	19,578円	0円	(死亡)1,000,000円
昭和62年度 (25年)	19,980円	0円	(死亡)1,000,000円
昭和57年度 (30年)	21,670円	—	(満期)1,003,200円

注) 「満期・死亡契約」欄は満期又は契約応当日以後死亡の場合の受取金額を示します。
 受取金額には、社員配当金特殊支払特則からの支払いを含んでいます。

経過年数とは平成24年度の契約応当日における経過を示します。

前記の配当金は、以下の基準により計算します。

(1) 普通配当 (三利源配当)

① 利差配当 ----- 据え置き

責任準備金に次の利差配当率を乗じた金額。

予定利率 (発売時期)	利差配当率 (配当基準利回り)		
	平成22年度決算 配当率	平成23年度決算 配当率	増減幅
1.50% (H13.4～)	0.30% (1.80%)	0.30% (1.80%)	-
2.00% (H11.4～H13.3)	△0.40% (1.60%)	△0.40% (1.60%)	-
2.75% (H8.4～H11.3)	△1.15% (1.60%)	△1.15% (1.60%)	-
3.75% (H6.4～H8.3)	△2.35% (1.40%)	△2.35% (1.40%)	-
4.00% (～S51.2)	△2.60% (1.40%)	△2.60% (1.40%)	-
4.75% (H5.4～H6.3)	△3.45% (1.30%)	△3.45% (1.30%)	-
5.00% (S51.3～S60.3)	△3.70% (1.30%)	△3.70% (1.30%)	-
5.50% (S51.3～H5.3)	△4.20% (1.30%)	△4.20% (1.30%)	-
6.00% (S56.4～H5.3)	△4.70% (1.30%)	△4.70% (1.30%)	-

上記にかかわらず、予定利率2.00%未満の契約において、個人年金保険の一時払契約は1.10%と予定利率との差、災害死亡給付金付個人年金保険の平準払契約及び貯蓄保険契約は0.00%を利差配当率とします。また、予定利率が2.25%以下の養老保険の一時払契約は、保険期間10年未満の場合は0.70%と予定利率との差、保険期間10年以上の場合は1.10%と予定利率との差を利差配当率とします。

災害死亡給付金付個人年金保険 (一時払契約)

予定利率 (発売時期)	利差配当率 (配当基準利回り)		
	平成22年度決算 配当率	平成23年度決算 配当率	増減幅
1.10% (H14.10～H17.3)	0.30% (1.40%)	0.30% (1.40%)	-
1.25% (H17.4～H19.9)	0.15% (1.40%)	0.15% (1.40%)	-
1.35% (H21.7～H24.3)	0.05% (1.40%)	0.05% (1.40%)	-
1.40% (H19.10～H21.6)	0.00% (1.40%)	0.00% (1.40%)	-

② 死差配当 ----- 据え置き

危険保険金に被保険者の年齢・性別、予定死亡表及び配当回数に応じた死差配当率を乗じた金額。

③ 費差配当 ----- 据え置き

保険金に保険種類に応じた費差配当率を乗じた金額。

さらに、高額契約に対して以下の費差配当率を乗じた金額を支払います。

主契約と特約を合算した保険金額	費差配当率	
	配当回数4回目～9回目	配当回数10回目以降
2,000万円超 3,000万円以下の部分	0.05%	0.30%
3,000万円超 5,000万円以下の部分	0.15%	0.45%
5,000万円超の部分	0.30%	0.60%

上記に加え、平成24年度中に5年ごとの契約応日を迎える契約に対して、主契約と特約を合算した保険金額が2,000万円を超過する部分に0.30%を乗じた金額を支払います。

※ 契約ごとに①から③を通算し、結果が負値となる場合は配当金を0とします。

(2) 特別配当

長期継続契約に対する消滅時特別配当については、満期・死亡・解約とも前年同様0とします。社員配当金特殊支払特則に基づく買増保険金がある場合にはその金額を支払います。

【 団体保険及び団体年金保険等 】

団体保険、団体年金保険、財形保険、財形年金保険、医療保障保険及び団体就業不能保障保険の配当率については据え置きとします。

(ご参考) 団体年金保険

	予定利率	利差配当率（配当基準利回り）		
		平成22年度 決算 配当率	平成23年度 決算 配当率	増減幅
新企業年金保険（H14）	1.30%	0.50% (1.80%)	0.50% (1.80%)	—
厚生年金基金保険（H14）				
確定給付企業年金保険				
新企業年金保険	1.00%	0.10% (1.10%)	0.10% (1.10%)	—
厚生年金基金保険				
国民年金基金保険				
団体生存保険				
新団体生存保険				
拠出型企業年金保険（H14）	1.30%	0.10% (1.40%)	0.10% (1.40%)	—

有期利率保証型確定拠出年金保険の配当率は、前年同様0とします。

4. 平成 23 年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 平成 23 年度の資産の運用状況

①運用環境

平成 23 年度の日本経済は、震災後の落ち込みから持ち直した後、一時足踏みしたものの、年明け以降、再び緩やかな回復過程に戻りました。金融資本市場は、世界経済の減速懸念が高まる中、欧州債務危機が深刻化したことで、8 月以降、不安定な状態が続きました。それを受けて、日本銀行は、資産買入れ等基金や成長基盤強化資金の供給枠を段階的に増額し、2 月には「中長期的な物価安定の目途」を示し、それが見通せるまで強力な金融緩和を推進する姿勢を明らかにしました。ギリシャの 2 次支援策が合意に至り、欧州債務危機への懸念が和らいだこともあり、期末にかけて金融資本市場は落ち着きを取り戻しました。

長期金利は、4 月に国債増発懸念などにより、指標となる 10 年国債利回りで 1.3% 台まで上昇しました。しかしながら、その後は欧州債務危機の深刻化などを背景に、機関投資家のリスク回避姿勢が強まったことで低下傾向となり、8 月には 1% を下回りました。それ以降も利益確定の売りにより一時上昇する局面はあったものの、機関投資家の債券に対する需要は根強く、1% 前後の低水準で推移しました。また、9 千円台で始まった日経平均株価は、海外株高などを受けて 7 月に 1 万円台を回復しました。その後は欧州債務危機の深刻化とそれに伴う円高進行により急落し、8 月以降、概ね 8 千円台での推移が続き、11 月には東日本大震災後の最安値となる 8,160 円まで下落する局面もありました。しかしながら、2 月以降、ギリシャ債務削減への取り組みや円安の進行などを背景に上昇に転じ、10,083 円と前年度末を上回る水準で期末を迎えました。為替レートは、対ドルでは、当初、一時 85 円台となる局面もありましたが、日米金利差の縮小や安全資産としての位置づけから円が買われたことで、円高が進行し、8 月以降は概ね 77 円前後で推移、10 月下旬には一時 75 円台と最高値を更新しました。しかしながら、2 月以降、米景気に対する回復期待が強まる中、日銀が一段の金融緩和姿勢を示したことで円安に転じ、前年度末とほぼ同水準の 82 円台で期末を迎えました。一方、対ユーロでは、当初 120 円台の円安水準となりましたが、その後は円高が進行し、1 月には 100 円を割り込み

ました。2月以降は欧州債務危機に対する懸念が和らいだことで、円安基調に転じ、109円台で期末を迎えました。

欧米の金融市場につきましては、金融の安定化を図るべく、FRBは9月にいわゆるツイストオペを導入し、ECBは2度の3年物の資金供給オペを実施しました。また、政策金利についても、FRBは0.0～0.25%と低水準で据え置きました。一方、ECBはインフレ懸念による2度の利上げで1.5%まで引き上げたものの、11月、12月と2ヵ月連続で利下げし、1月以降は1.0%の低水準で据え置きました。こうした中、米国長期金利は、年度半ばにかけて低下傾向となり、一時1.8%を割り込みました。その後もFRBによるツイストオペなどにより2%前後の低水準で推移し、期末には2.2%台となりました。欧州の長期金利の指標となるドイツ国債の利回りは、財政懸念の強い周辺国が避けられる中、逃避資金が流入したことで低下傾向となり、一時1.7%を割り込みました。その後も低水準で推移し、1.7%台で期末を迎えました。

②当社の運用方針

当社では、『ご契約者の利益擁護』のため、生命保険という商品の負債特性を踏まえながら、安全かつ有利の原則に従い、将来にわたって高水準の運用収益を確保していくことを資産運用の基本方針としています。

この方針のもと、時代の変化に即応できるポートフォリオを構築すべく、資産の流動性を確保しつつ、中長期的な視点から資金を配分しています。具体的には、ALMの観点から、公社債・貸付などの円金利資産を柱に据え、収益性の向上を図るために、許容されるリスクの範囲内で外国証券や株式、不動産といった資産への分散投資を行っています。

資産運用にあたっては、お客さまからお預かりした資金の安全性を十分に確保するため、流動性が乏しい、あるいは包含されるリスクが分かりにくい金融商品への投資を抑制するなどによって、ポートフォリオの質の維持に努めています。さらに、きめ細やかなリスク管理を実施しており、専門の部署による日々のモニタリングなどによって、大幅な市場の変動による影響も十分吸収できるよう、資産運用に係るリスクの低減に努めています。

③運用実績の概況

平成 23 年度末の一般勘定資産は、前年度末に比べ 247 億円増加し、5 兆 6,192 億円（前年対比 0.4%増）となりました。

国内公社債につきましては、震災対応で前年度末に積み上がった預貯金の取り崩しや一般貸付の残高縮減による資金などを振り向けたことから、年度末残高は前年度末比 3,067 億円増加の 2 兆 7,373 億円（前年対比 12.6%増）となりました。株式につきましては、リスクの削減を図るためリーマン・ショック後継続してきた残高削減を進め、帳簿価額では同 223 億円減少しましたが、株価の上昇により年度末残高は同 6 億円増加の 3,532 億円（前年対比 0.2%増）となりました。外国証券につきましては、年度当初の外国公社債の積み増しや海外金利の低下に伴う時価の増加などにより、年度末残高は同 653 億円増加の 9,273 億円（前年対比 7.6%増）となりました。一方、一般貸付につきましては、法人向け融資を中心に減少し、年度末残高は同 1,031 億円減少の 9,691 億円（前年対比 9.6%減）となりました。なお、証券化商品の年度末残高は同 7 億円増加の 107 億円となりましたが、一般勘定資産に占める比率は 0.19%にとどまっています。

資産運用収益は、1,439 億円（前年対比 1.6%減）となりました。このうち、利息及び配当金等収入は、国内公社債のデュレーションの長期化や前年度下半期に積み増した外国公社債の増加などが寄与し、前年比 15 億円増加の 1,135 億円（前年対比 1.4%増）となりました。なお、売買目的有価証券分を含めた利息及び配当金等収入は、同 22 億円増加の 1,210 億円（前年対比 1.9%増）となりました。売買目的有価証券については、海外金利の低下などにより外国公社債で評価益を計上し、前年度 50 億円の運用損から 128 億円の運用益に転じました。一方、有価証券売却益は、国内公社債や株式で減少し、同 136 億円減少の 168 億円（前年対比 44.7%減）となりました。

資産運用費用は、546 億円（前年対比 16.1%増）となりました。このうち、有価証券売却損は、株式を中心に増加し、同 45 億円増加の 249 億円（前年対比 22.1%増）となりました。金融派生商品費用は、為替リスクや金利リスクなどのヘッジに係る費用を 57 億円計上しました。

この結果、資産運用収益から資産運用費用を差し引いた金額は、同 99 億円減少の 893 億円（前年対比 10.0%減）となりました。

(2) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	平成22年度末		平成23年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	237,739	4.2	94,857	1.7
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	1,424	0.0	1,351	0.0
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	33,169	0.6	35,194	0.6
有 価 証 券	3,699,745	66.1	4,075,938	72.5
公 社 債	2,430,669	43.4	2,737,371	48.7
株 式	352,641	6.3	353,248	6.3
外 国 証 券	862,075	15.4	927,377	16.5
公 社 債	687,834	12.3	729,001	13.0
株 式 等	174,240	3.1	198,375	3.5
その他の証券	54,359	1.0	57,940	1.0
貸 付 金	1,143,863	20.4	1,039,363	18.5
保 険 約 款 貸 付	71,479	1.3	70,164	1.2
一 般 貸 付	1,072,383	19.2	969,199	17.2
不 動 産	281,288	5.0	273,246	4.9
繰 延 税 金 資 産	87,332	1.6	47,130	0.8
そ の 他	112,466	2.0	54,482	1.0
貸 倒 引 当 金	△ 2,513	△ 0.0	△ 2,299	△ 0.0
合 計	5,594,517	100.0	5,619,265	100.0
うち外貨建資産	696,207	12.4	770,441	13.7

(3) 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	平成22年度	平成23年度
現預金・コールローン	77,735	△ 142,881
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	△ 327	△ 73
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	267	2,024
有 価 証 券	△ 11,085	376,192
公 社 債	△ 135,308	306,702
株 式	△ 120,576	606
外 国 証 券	240,002	65,302
公 社 債	240,921	41,167
株 式 等	△ 919	24,134
その他の証券	4,796	3,581
貸 付 金	△ 77,082	△ 104,500
保 険 約 款 貸 付	△ 2,706	△ 1,315
一 般 貸 付	△ 74,375	△ 103,184
不 動 産	5,456	△ 8,041
繰 延 税 金 資 産	25,162	△ 40,201
そ の 他	55,045	△ 57,984
貸 倒 引 当 金	△ 83	213
合 計	75,088	24,747
うち外貨建資産	237,512	74,233

(4) 資産運用関係収益

(単位:百万円)

区 分	平成22年度	平成23年度
利息及び配当金等収入	111,965	113,517
預貯金利息	899	93
有価証券利息・配当金	72,789	76,265
貸付金利息	23,883	22,163
不動産賃貸料	14,141	14,775
その他利息配当金	252	219
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	361	162
売買目的有価証券運用益	—	12,872
有価証券売却益	30,455	16,854
国債等債券売却益	19,211	11,747
株式等売却益	11,239	3,780
外国証券売却益	4	1,326
その他	—	—
有価証券償還益	—	338
金融派生商品収益	3,335	—
為替差益	—	—
貸倒引当金戻入額	—	103
その他運用収益	281	148
合 計	146,400	143,996

(5) 資産運用関係費用

(単位:百万円)

区 分	平成22年度	平成23年度
支 払 利 息	1,525	1,409
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	5,069	—
有価証券売却損	20,418	24,925
国債等債券売却損	908	1,324
株式等売却損	13,036	17,027
外国証券売却損	6,473	6,573
その他	—	—
有価証券評価損	5,922	7,986
国債等債券評価損	—	1,444
株式等評価損	5,870	6,017
外国証券評価損	52	—
その他	—	524
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	—	5,725
為替差損	2,654	1,874
貸倒引当金繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	5,732	6,477
その他運用費用	5,717	6,208
合 計	47,040	54,608

(6) 資産運用関係収支

(単位:百万円)

区 分	平成22年度	平成23年度
資産運用関係収支	99,359	89,388

(7)資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位:%)

区 分	平成22年度	平成23年度
現預金・コールローン	0.15	0.09
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	1.07	△ 2.37
商品有価証券	—	—
金銭の信託	1.10	0.47
有価証券	1.87	1.59
うち公社債	2.47	2.19
うち株式	0.39	△ 3.58
うち外国証券	0.94	2.00
公社債	1.09	2.27
株式等	0.42	0.97
貸付金	2.02	2.04
うち一般貸付	1.86	1.88
不動産	1.72	1.48
一般勘定計	1.80	1.60
うち海外投融資	0.97	2.07

- (注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。
2. 海外投融資とは、外貨建資産と円貨建資産の合計です。

②日々平均残高

(単位:百万円)

区 分	平成22年度	平成23年度
現預金・コールローン	135,624	118,319
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	1,527	1,386
商品有価証券	—	—
金銭の信託	32,831	34,832
有価証券	3,719,895	3,896,952
うち公社債	2,478,433	2,531,543
うち株式	380,203	339,239
うち外国証券	802,968	965,504
公社債	622,352	766,140
株式等	180,616	199,363
貸付金	1,185,048	1,097,945
うち一般貸付	1,111,885	1,027,906
不動産	280,973	280,305
一般勘定計	5,526,395	5,594,403
うち海外投融資	833,965	974,312

③売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	平成22年度末		平成23年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	260,341	△ 3,640	248,248	8,474

(注) 本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいます。

④有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

(単位：百万円)

区 分	平成22年度末					平成23年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差益	差損	差益			差損		
満期保有目的の債券	427,312	436,409	9,096	9,983	886	823,530	852,343	28,812	29,263	450
公 社 債	378,178	387,523	9,345	9,345	—	777,527	804,084	26,556	26,868	311
外 国 公 社 債	49,134	48,885	△ 249	637	886	46,002	48,258	2,256	2,394	138
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	652,180	672,087	19,907	23,872	3,965	684,915	722,269	37,354	38,994	1,640
公 社 債	644,831	664,759	19,928	23,872	3,944	669,991	707,412	37,420	38,971	1,550
外 国 公 社 債	7,349	7,328	△ 21	0	21	14,923	14,857	△ 66	23	90
子会社・関連会社株式	1,393	868	△ 524	—	524	1,393	854	△ 538	—	538
そ の 他 有 価 証 券	2,331,356	2,347,024	15,667	76,486	60,818	2,202,478	2,300,260	97,782	135,997	38,215
公 社 債	1,389,523	1,407,660	18,136	24,369	6,232	1,218,715	1,273,929	55,213	58,002	2,788
株 式	300,218	317,678	17,460	43,327	25,867	268,766	309,191	40,424	54,341	13,916
外 国 証 券	593,121	575,527	△ 17,594	7,582	25,177	663,501	666,928	3,426	21,996	18,569
公 社 債	411,835	403,179	△ 8,656	4,572	13,228	458,405	469,945	11,540	18,340	6,800
株 式 等	181,285	172,347	△ 8,938	3,010	11,948	205,095	196,982	△ 8,113	3,656	11,769
そ の 他 の 証 券	48,491	46,158	△ 2,333	1,207	3,541	51,494	50,211	△ 1,283	1,658	2,941
金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	3,412,242	3,456,389	44,146	110,342	66,195	3,712,316	3,875,727	163,410	204,255	40,845
公 社 債	2,412,533	2,459,943	47,410	57,587	10,176	2,666,234	2,785,425	119,191	123,841	4,650
株 式	300,218	317,678	17,460	43,327	25,867	268,766	309,191	40,424	54,341	13,916
外 国 証 券	650,998	632,608	△ 18,390	8,220	26,610	725,821	730,898	5,077	24,415	19,337
公 社 債	468,319	459,392	△ 8,927	5,209	14,136	519,332	533,061	13,729	20,758	7,028
株 式 等	182,678	173,215	△ 9,462	3,010	12,473	206,489	197,836	△ 8,652	3,656	12,308
そ の 他 の 証 券	48,491	46,158	△ 2,333	1,207	3,541	51,494	50,211	△ 1,283	1,658	2,941
金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成22年度末	平成23年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
そ の 他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	26,616	35,969
そ の 他 有 価 証 券	17,047	15,816
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	8,345	8,086
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	500	—
非上場外国債券	—	—
そ の 他	8,201	7,729
合 計	43,664	51,785

⑤金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	平成22年度末					平成23年度末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差損益			貸借対照表 計上額	時 価	差損益		
			差益	差損	差益			差損		
金 銭 の 信 託	33,169	33,169	—	—	—	35,194	35,194	—	—	—

・運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	平成22年度末		平成23年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	32,169	△0	34,194	0

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	平成22年度末					平成23年度末				
	帳簿価額	時 価	差損益			帳簿価額	時 価	差損益		
			差益	差損	差益			差損		
満 期 保 有 目 的 の 金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責 任 準 備 金 対 応 の 金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他 の 金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(ご参考) デリバティブ取引の時価情報【一般勘定】

(ヘッジ会計適用・非適用の合算値)

①差損益の内訳 (ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位：百万円)

平成22年度末	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	560	△ 2,290	—	—	—	△ 1,730
ヘッジ会計非適用分	69	△ 5,996	△ 123	—	—	△ 6,049
合計	629	△ 8,287	△ 123	—	—	△ 7,780
平成23年度末	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	249	△ 3,755	—	—	—	△ 3,506
ヘッジ会計非適用分	△ 820	△ 762	△ 32	172	—	△ 1,442
合計	△ 570	△ 4,518	△ 32	172	—	△ 4,948

(注) ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益 (平成22年度末：通貨関連△2,290百万円、平成23年度末：通貨関連△3,755百万円)、およびヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上しています。

②金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	平成22年度末				平成23年度末			
		契約	額等 うち1年超	時価	差損益	契約	額等 うち1年超	時価	差損益
店	国内金利スワップ								
	固定金利受取/変動金利支払	39,863	17,905	560	560	17,700	12,700	249	249
	固定金利支払/変動金利受取	—	—	—	—	—	—	—	—
	海外金利スワップ								
	固定金利受取/変動金利支払	—	—	—	—	—	—	—	—
	固定金利支払/変動金利受取 (米ドル)	16,404	16,404	69	69	—	—	—	—
		16,404	16,404	69	69	—	—	—	—
	国内金利スワップション								
	売 建								
	固定金利受取/変動金利支払	—	—	—	—	—	—	—	—
固定金利支払/変動金利受取	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—	
	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—	
買 建									
固定金利受取/変動金利支払	—	—	—	—	—	—	—	—	
固定金利支払/変動金利受取	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—	
	(—)	—	—	—	500,000	—	—	—	
	(—)	—	—	—	(1,376)	—	555	△ 820	
合計				629				△ 570	

(注) 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

(ご参考) 金利スワップ契約の残存期間別構成

(単位：百万円)

国内金利スワップ	平成22年度末			平成23年度末		
	1年以内	1年～3年	3年超	1年以内	1年～3年	3年超
残存期間						
受取側固定スワップ想定元本	21,958	17,000	905	5,000	12,360	340
平均受取固定金利	1.35%	1.64%	2.28%	1.64%	1.66%	2.47%
平均支払変動金利	0.45%	0.62%	1.25%	0.61%	0.61%	1.24%
支払側固定スワップ想定元本	—	—	—	—	—	—
平均受取変動金利	—	—	—	—	—	—
平均支払固定金利	—	—	—	—	—	—
海外金利スワップ						
残存期間						
受取側固定スワップ想定元本	—	—	—	—	—	—
平均受取固定金利	—	—	—	—	—	—
平均支払変動金利	—	—	—	—	—	—
支払側固定スワップ想定元本	—	—	16,404	—	—	—
平均受取変動金利	—	—	0.31%	—	—	—
(米ドル)	—	—	0.31%	—	—	—
平均支払固定金利	—	—	3.49%	—	—	—
(米ドル)	—	—	3.49%	—	—	—

③通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	平成22年度末				平成23年度末			
		契約	額等	時価	差損益	契約	額等	時価	差損益
店	為替予約								
	売 建	342,733	—	351,020	△ 8,287	286,498	—	290,984	△ 4,486
	(米ドル)	188,104	—	189,857	△ 1,752	146,877	—	148,620	△ 1,742
	(ユーロ)	55,921	—	58,346	△ 2,425	67,933	—	70,477	△ 2,544
	(豪ドル)	48,035	—	50,617	△ 2,582	31,075	—	30,896	178
	(カナダドル)	38,861	—	40,168	△ 1,306	23,669	—	23,921	△ 251
	(英ポンド)	11,809	—	12,030	△ 220	16,941	—	17,068	△ 126
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション								
	売 建								
コール	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—	
プット	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—	
買 建									
コール	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—	
プット	(—)	—	—	—	46,215	—	—	—	
(米ドル)	(—)	—	—	—	(109)	—	77	△ 31	
(ユーロ)	(—)	—	—	—	35,715	—	—	—	
	(—)	—	—	—	(93)	—	59	△ 34	
	(—)	—	—	—	10,500	—	—	—	
	(—)	—	—	—	(16)	—	18	2	
合計									
					△ 8,287				△ 4,518

(注) 1. 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

2. 年度末の為替相場は先物相場を使用しています。

3. 外貨建金銭債権債務等が為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

④株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	平成22年度末				平成23年度末			
		契約	額等	時価	差損益	契約	額等	時価	差損益
取引所	株価指数先物								
	売 建	9,636	—	9,760	△ 123	5,012	—	5,045	△ 32
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計									
					△ 123				△ 32

⑤債券関連

(単位：百万円)

区分	種類	平成22年度末				平成23年度末			
		契約	額等	時価	差損益	契約	額等	時価	差損益
取引所	国内債券先物								
	売 建	—	—	—	—	28,446	—	28,402	44
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
引所	外国債券先物								
	売 建	—	—	—	—	10,771	—	10,642	128
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計									
					—				172

(ご参考)不動産(土地・借地権)の評価額

(単位:百万円)

平成22年度末			平成23年度末		
貸借対照表計上額	評価額	差損益	貸借対照表計上額	評価額	差損益
163,749	230,903	67,153	161,252	223,596	62,343

(注) 評価額は下記を基準に算定しています。

平成23年度末 不動産鑑定士による鑑定評価額、平成24年1月1日現在の公示地価および平成23年1月1日現在の路線価等

平成22年度末 不動産鑑定士による鑑定評価額、平成23年1月1日現在の公示地価および平成22年1月1日現在の路線価等

5. 貸借対照表

(単位:百万円)

科目	年度		科目	年度	
	平成22年度末 (平成23年3月31日現在)	平成23年度末 (平成24年3月31日現在)		平成22年度末 (平成23年3月31日現在)	平成23年度末 (平成24年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	237,823	29,345	保険契約準備金	5,216,576	5,266,726
現金	156	154	支払備金	31,053	22,615
預貯金	237,667	29,191	責任準備金	5,132,317	5,190,141
コールローン	—	65,600	社員配当準備金	53,205	53,969
買入金銭債権	1,424	1,351	再保険借	86	67
金銭の信託	33,169	35,194	社債	35,214	32,896
有価証券	3,778,639	4,148,127	その他負債	125,256	48,377
国債	1,695,927	1,991,905	未払法人税等	10,850	1,291
地方債	149,399	158,459	未払金	72,288	5,894
社債	615,051	614,449	未払費用	9,989	11,169
株式	379,416	377,385	前受収益	435	435
外国証券	884,029	947,574	預り金	5,637	5,301
その他の証券	54,814	58,354	預り保証金	13,402	13,577
貸付金	1,143,863	1,039,363	先物取引差金勘定	—	142
保険約款貸付	71,479	70,164	金融派生商品	8,661	6,530
一般貸付	1,072,383	969,199	資産除去債務	2,846	2,846
有形固定資産	284,670	276,619	仮受金	1,143	1,188
土地	163,574	161,076	退職給付引当金	50,109	46,320
建物	116,548	109,935	価格変動準備金	33,432	35,488
リース資産	47	117	再評価に係る繰延税金負債	19,936	16,195
建設仮勘定	1,165	2,234	負債の部合計	5,480,612	5,446,071
その他の有形固定資産	3,334	3,255	(純資産の部)		
無形固定資産	8,765	8,573	基金	40,000	35,000
ソフトウェア	8,318	8,126	基金償却積立金	46,000	71,000
その他の無形固定資産	447	446	再評価積立金	112	112
再保険貸	170	117	剰余金	96,763	76,104
その他資産	101,867	50,404	損失てん補準備金	2,249	2,325
未収金	63,859	10,577	その他剰余金	94,513	73,779
前払費用	1,653	1,249	基金償却準備金	20,000	—
未収収益	23,444	23,784	社員配当平衡積立金	3,895	3,895
預託金	2,145	2,058	価格変動積立金	—	11,000
先物取引差金勘定	73	42	不動産圧縮準備金	296	289
金融派生商品	881	1,588	別途準備金	767	767
仮払金	4,740	6,497	当期末処分剰余金	69,554	57,827
その他の資産	5,070	4,606	基金等合計	182,875	182,216
繰延税金資産	87,332	47,130	その他有価証券評価差額金	9,994	67,684
貸倒引当金	△ 2,513	△ 2,299	繰延ヘッジ損益	365	170
			土地再評価差額金	1,366	3,383
			評価・換算差額等合計	11,726	71,239
			純資産の部合計	194,601	253,455
資産の部合計	5,675,214	5,699,527	負債及び純資産の部合計	5,675,214	5,699,527

6. 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	年 度	
	平成22年度 〔平成22年4月 1日から 平成23年3月31日まで〕	平成23年度 〔平成23年4月 1日から 平成24年3月31日まで〕
経常収益	836,916	754,842
保険料等収入	665,844	589,918
再保険収入	665,618	589,599
資産運用収入	226	319
利息及び配当金等収入	146,400	145,676
預有価証券・配当	111,965	113,517
貸付利息	899	93
不動産賃貸配当	72,789	76,265
その他利息配当	23,883	22,163
金銭的信託運用	14,141	14,775
買目的有価証券売却益	252	219
有価証券売却益	361	162
融倒の引当	—	12,872
特別の引当	30,455	16,854
その他の特約	—	338
年金給付引当	3,335	—
その他の特約	—	103
年金給付引当	281	148
年金給付引当	—	1,679
年金給付引当	24,671	19,247
年金給付引当	842	1,347
年金給付引当	8,295	6,422
年金給付引当	—	8,438
年金給付引当	13,081	—
年金給付引当	—	639
年金給付引当	2,452	2,399
経常費用	777,909	704,413
保険金等支払	614,005	482,797
年金給付返戻	176,286	140,375
年金給付返戻	91,536	94,983
年金給付返戻	185,770	127,082
年金給付返戻	130,881	94,006
年金給付返戻	29,194	26,070
年金給付返戻	335	278
年金給付返戻	5,828	57,906
年金給付返戻	5,711	—
年金給付返戻	—	57,823
年金給付返戻	116	83
年金給付返戻	50,074	54,608
年金給付返戻	1,525	1,409
年金給付返戻	5,069	—
年金給付返戻	20,418	24,925
年金給付返戻	5,922	7,986
年金給付返戻	—	5,725
年金給付返戻	2,654	1,874
年金給付返戻	5,732	6,477
年金給付返戻	5,717	6,208
年金給付返戻	3,034	—
年金給付返戻	86,511	88,725
年金給付返戻	21,490	20,375
年金給付返戻	10,421	9,746
年金給付返戻	4,793	4,831
年金給付返戻	5,413	5,276
年金給付返戻	332	—
年金給付返戻	530	520
経常利益	59,006	50,429
特別利益	915	4,645
固定資産等処分益	16	4,645
固定資産等処分益	899	—
特別損失	8,362	2,659
固定資産等処分損	96	160
固定資産等処分損	318	433
固定資産等処分損	6,981	2,056
固定資産等処分損	—	9
固定資産等処分損	966	—
税引前当期純剰余	51,559	52,414
法人税及び住民税	13,406	8,623
法人税等調整額	△ 3,370	15,013
法人税等調整額	10,035	23,636
当期純剰余	41,524	28,778

注記事項
(貸借対照表関係)

平成23年度末(平成24年3月31日現在)

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券等の評価基準及び評価方法

有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年11月16日日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう)については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

(3) 土地の再評価に関する法律第3条第3項に規定する再評価の方法

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出

(4) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

・建物(リース資産以外)

- | | |
|---------------------------------|------|
| ①平成10年3月31日以前に取得したもの | 旧定率法 |
| ②平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの | 旧定額法 |
| ③平成19年4月1日以降に取得したもの | 定額法 |

・建物以外(リース資産以外)

- | | |
|----------------------|------|
| ①平成19年3月31日以前に取得したもの | 旧定率法 |
| ②平成19年4月1日以降に取得したもの | 定率法 |

・所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間に基づく定額法

なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。

(5) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債(子会社及び関連会社株式は除く)は、決算日の為替相場により円換算しております。なお、子会社及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

平成23年度末(平成24年3月31日現在)

(6) 貸倒引当金の計上方法

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産手続開始、民事再生手続開始等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対し、同額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対し、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額表示しており、その減額した額は287百万円であります。

(7) 退職給付引当金の計上方法

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、「退職給付に係る会計基準」(平成10年6月16日企業会計審議会)に基づき、当年度末において発生したと認められる額を計上しております。

なお、平成23年7月1日に適格退職年金制度については確定給付企業年金制度へ、退職一時金制度の一部については確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(平成14年1月31日企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

(8) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(9) リース取引(借手)の処理方法

平成20年3月31日以前に取引を開始した、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(10) リース取引(貸手)の処理方法

当社が貸手となるファイナンス・リース取引については、リース料受取時に利息及び配当金等収入を計上し、原価をその他運用費用に計上しております。

(11) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(平成18年8月11日企業会計基準第10号)に従い、主に、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、貸付金に対する金利変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジ、外貨預金について為替の振当処理を行っております。

なお、ヘッジの有効性の判定には、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動又はキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。

(12) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却

注記事項

(貸借対照表関係)

平成23年度末(平成24年3月31日現在)

し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。

(13) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

- ①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
- ②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

(14) ソフトウェアの減価償却の方法

ソフトウェアに計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

(15) 繰延資産の処理方法

社債発行差金は、社債の固定金利期間に対応して均等償却しております。
なお、社債発行差金は、社債から控除して表示しております。

(16) 責任準備金対応債券

個人保険・個人年金保険に設定した小区分(保険種類・資産運用方針等により設定)に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年11月16日日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。

2. 会計上の変更、過去の誤謬の訂正

当年度から、保険業法施行規則の改正に伴い、以下のとおり表示方法を変更しております。

- (1) 損益計算書において、従来、特別利益に表示していた貸倒引当金戻入額を、資産運用収益に含めて表示しております。
- (2) 基金等変動計算書において、従来、前期末残高と表示していたものを、当期首残高として表示しております。

3. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、生命保険事業の公共性や社会性を考慮して、安全かつ有利を基本原則としております。この方針に基づき、流動性を確保しつつ中長期的な視点から資金を配分しており、具体的には、国債等債券や貸付金等の円金利資産を柱に据え、収益性の向上を図るために、許容されるリスクの範囲内で外国証券や株式といった資産への分散投資を行っております。また、デリバティブについては、主として有価証券や貸付金の市場リスクを回避することを目的に活用しております。

なお、主な金融商品である有価証券、貸付金及びデリバティブ取引は、それぞれ市場リスク及び信用リスクに晒されております。

資産運用リスクの管理にあたっては、取締役会が定めた「リスクの管理に関する基本方針」に則った諸規程を定め、管理体制を整備し運営しております。具体的には、資産運用リスク管理部門が市場リスクや信用リスク等の状況を日次や月次でなど定期的に把握・監視しながら、資産運用部門への牽制機能を働かせることにより、基本原則を逸脱する過度なリスクを排除し、資産の安全性を確保しております。なお、市場リスクと信用リスクに関しVaRを用いてリスク量を算出し、保有資産から生じる可能性のある最大損失額を一定の範囲内に抑えるというコントロール方法を採用しております。

主な金融資産及び金融負債に係る貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

注記事項
(貸借対照表関係)

平成23年度末(平成24年3月31日現在)

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
コールローン	65,600	65,600	—
買入金銭債権	1,351	1,374	23
貸付金として取扱う債権	1,351	1,374	23
金銭の信託	34,194	34,194	—
売買目的有価証券	34,194	34,194	—
有価証券	4,024,152	4,089,780	65,628
売買目的有価証券	214,053	214,053	—
満期保有目的の債券	823,530	852,343	28,812
責任準備金対応債券	684,915	722,269	37,354
子会社・関連会社株式	1,393	854	△ 538
その他有価証券	2,300,260	2,300,260	—
貸付金	1,039,363	1,065,924	26,561
保険約款貸付	70,164	70,163	△ 0
一般貸付	969,199	995,761	26,562
金融派生商品	△ 4,948	△ 4,948	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	△ 1,442	△ 1,442	—
ヘッジ会計が適用されているもの	△ 3,506	△ 3,506	—

- (1) コールローン
全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (2) 有価証券(預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)
市場価格のある有価証券は、3月末日の市場価格等によっております。一方、市場価格のない有価証券は、主に情報ベンダー、取引先金融機関から提示された価格等、合理的に算定された価格によっております。
なお、子会社・関連会社株式、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、有価証券に含めておりません。当該子会社・関連会社株式の当年度末における貸借対照表価額は35,969百万円、非上場株式の当年度末における貸借対照表価額は8,086百万円、組合出資金の当年度末における貸借対照表価額は7,729百万円であります。
- (3) 貸付金及び貸付金として取扱う買入金銭債権
保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。
一般貸付及び貸付金として取扱う買入金銭債権のうち、変動金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。一方、固定金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

平成23年度末(平成24年3月31日現在)

なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金及び貸付金として取扱う買入金銭債権については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

(4) 金融派生商品

- ①先物、オプションの取引所取引の時価については、取引所清算値段によっております。
- ②オプション、スワップの店頭取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格によっております。
- ③為替予約取引の時価については、直物為替相場及び先物為替相場によっております。

4. 当社では、東京都その他の地域において賃貸用のオフィスビル等を有しており、当年度末における当該賃貸等不動産の貸借対照表価額は226,884百万円、時価は275,039百万円であります。なお、時価の算定にあたっては、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)によっております。また、賃貸等不動産の貸借対照表価額に含まれている資産除去債務に対応する額は1,355百万円であります。
5. 貸付金のうち、破綻先債権額は280百万円、延滞債権額は689百万円、貸付条件緩和債権額は2,053百万円で、その合計額は3,023百万円であります。なお、3ヵ月以上延滞債権額はありません。上記各金額は、1.(6)の取立不能見込額の直接減額により、破綻先債権額は1百万円、延滞債権額は286百万円それぞれ減少しております。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。
6. 有形固定資産の減価償却累計額は137,319百万円であります。
7. 特別勘定の資産の額は82,053百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
8. 子会社等に対する金銭債権の総額は2,592百万円、金銭債務の総額は1,544百万円であります。
9. 取締役に対する金銭債権の総額は5百万円であります。
10. 繰延税金資産の総額は83,977百万円、繰延税金負債の総額は33,810百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は3,035百万円であります。繰延税金資産の発生原因別の主な内訳は、保険契約準備金48,892百万円、退職給付引当金14,257百万円及び価格変動準備金10,923百万円であります。繰延税金負債の発生原因別の主な内訳は、その他有価証券の評価差額30,097百万円でありま

注記事項
(貸借対照表関係)

平成23年度末(平成24年3月31日現在)

す。
当年度における法定実効税率は36.2%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率45.1%との間の差異の主要な内訳は、税率変更による期末繰延税金資産の減額修正24.7%、社員配当準備金△16.6%であります。

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)の公布に伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率36.2%は、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものについては33.3%、平成27年4月1日以降のものについては30.8%にそれぞれ変更されております。この変更により、繰延税金資産はそれぞれ639百万円の減少及び7,009百万円の減少、再評価に係る繰延税金負債はそれぞれ1百万円の減少及び2,853百万円の減少となります。また、法人税等調整額は12,966百万円の増加となります。

11. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	53,205百万円
前期剰余金よりの繰入額	24,381百万円
当期社員配当金支払額	23,700百万円
利息による増加等	83百万円
当期末現在高	53,969百万円

12. 子会社等の株式は37,362百万円であります。

13. 担保に供されている資産の額は、有価証券24,300百万円、預貯金397百万円であります。また、担保付き債務の額は4,608百万円であります。

14. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は1百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は30百万円であります。

15. 保険業法施行規則第30条第2項に規定する金額は71,351百万円であります。

16. 保険業法第60条の規定により基金を20,000百万円新たに募集いたしました。

17. 基金25,000百万円の償却に伴い、同額の基金償却準備金を保険業法第56条の規定による基金償却積立金へ振り替えております。

18. 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は1,023百万円であります。

19. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。

20. 外貨建資産の額は791,485百万円であります。(主な外貨額4,693百万米ドル 2,024百万ユーロ)
外貨建負債の額は33,787百万円であります。(主な外貨額306百万ユーロ)

21. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は10,731百万円であります。
なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

平成23年度末(平成24年3月31日現在)	
22. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。	
(1) 退職給付債務及びその内訳	
イ 退職給付債務	△ 72,872 百万円
ロ 年金資産	17,167 百万円
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△ 55,704 百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	10,021 百万円
ホ 未認識過去勤務債務	△ 636 百万円
ヘ 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)	△ 46,320 百万円
(2) 退職給付債務等の計算基礎	
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0 %
ハ 期待運用収益率	3.0 %
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10 年
ホ 過去勤務債務の額の処理年数	10 年

注記事項
(損益計算書関係)

平成23年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

1. 子会社等との取引による収益の総額は966百万円、費用の総額は7,682百万円であります。
2. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券11,747百万円、株式等3,780百万円、外国証券1,326百万円であります。
3. 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券1,324百万円、株式等17,027百万円、外国証券6,573百万円であります。
4. 有価証券評価損の主な内訳は、国債等債券1,444百万円、株式等6,017百万円であります。
5. 支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額の金額は40百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は1百万円であります。
6. 売買目的有価証券運用益の主な内訳は、利息及び配当金等収入7,556百万円、売却損977百万円、評価益8,474百万円であります。
7. 金銭の信託運用益には、評価益が0百万円含まれております。
8. 金融派生商品費用には、評価益が4,273百万円含まれております。
9. 退職給付費用の総額は5,122百万円であります。なお、その内訳は以下のとおりであります。

イ 勤務費用	2,943 百万円
ロ 利息費用	1,451 百万円
ハ 期待運用収益	△ 471 百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	1,218 百万円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△ 20 百万円

7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	平成22年度	平成23年度
基礎利益 A	66,367	69,209
キャピタル収益	33,932	22,191
金銭の信託運用益	141	22
売買目的有価証券運用益	—	5,315
有価証券売却益	30,455	16,854
金融派生商品収益	3,335	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	40,879	40,512
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	11,884	—
有価証券売却損	20,418	24,925
有価証券評価損	5,922	7,986
金融派生商品費用	—	5,725
為替差損	2,654	1,874
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	△ 6,947	△ 18,321
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	59,419	50,888
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	413	459
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	413	115
個別貸倒引当金繰入額	—	92
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	251
臨時損益 C	△ 413	△ 459
経常利益 A+B+C	59,006	50,429

(注1) キャピタル損益として記載した項目のうち、以下の①②についてはインカム収益に該当するため、

キャピタル損益から控除し、基礎利益に含めています。

・平成22年度 ①「金銭の信託運用益」361百万円のうち、利息及び配当金等収入220百万円

②「売買目的有価証券運用損」5,069百万円のうち、利息及び配当金等収入6,814百万円

・平成23年度 ①「金銭の信託運用益」162百万円のうち、利息及び配当金等収入140百万円

②「売買目的有価証券運用益」12,872百万円のうち、利息及び配当金等収入7,556百万円

(注2) 平成23年度のその他臨時費用は、平成23年7月1日に退職給付制度を改定したことに伴い発生した費用の額を計上しております。

基礎利益の内訳(三利源)

(単位:億円)

	平成22年度	平成23年度
基礎利益	663	692
費差	56	23
危険差	691	736
逆ざや	△ 83	△ 68

8. 基金等変動計算書

(単位: 百万円)

科 目	年 度		科 目	年 度	
	平成22年度 (平成22年 4月 1日から 平成23年 3月31日まで)	平成23年度 (平成23年 4月 1日から 平成24年 3月31日まで)		平成22年度 (平成22年 4月 1日から 平成23年 3月31日まで)	平成23年度 (平成23年 4月 1日から 平成24年 3月31日まで)
基金等			基金等合計		
基金			当期首残高	162,341	182,875
当期首残高	40,000	40,000	当期変動額		
当期変動額			基金の募集	—	20,000
基金の募集	—	20,000	社員配当準備金の積立	△ 19,505	△ 24,381
基金の償却	—	△ 25,000	基金償却積立金の積立	—	25,000
当期変動額合計	—	△ 5,000	基金利息の支払	△ 892	△ 892
当期末残高	40,000	35,000	当期純剰余	41,524	28,778
基金償却積立金			基金の償却	—	△ 25,000
当期首残高	46,000	46,000	基金償却準備金の取崩	—	△ 25,000
当期変動額			土地再評価差額金の取崩	△ 592	837
基金償却積立金の積立	—	25,000	当期変動額合計	20,533	△ 658
当期変動額合計	—	25,000	当期末残高	182,875	182,216
当期末残高	46,000	71,000	評価・換算差額等		
再評価積立金			その他有価証券評価差額金		
当期首残高	112	112	当期首残高	48,291	9,994
当期変動額			当期変動額		
当期変動額合計	—	—	基金等以外の項目の当期変動額(純額)	△ 38,297	57,690
当期末残高	112	112	当期変動額合計	△ 38,297	57,690
剰余金			当期末残高	9,994	67,684
損失てん補準備金			繰延ヘッジ損益		
当期首残高	2,187	2,249	当期首残高	538	365
当期変動額			当期変動額		
損失てん補準備金の積立	62	76	基金等以外の項目の当期変動額(純額)	△ 173	△ 194
当期変動額合計	62	76	当期変動額合計	△ 173	△ 194
当期末残高	2,249	2,325	当期末残高	365	170
その他剰余金			土地再評価差額金		
基金償却準備金			当期首残高	773	1,366
当期首残高	15,000	20,000	当期変動額		
当期変動額			基金等以外の項目の当期変動額(純額)	592	2,016
基金償却準備金の積立	5,000	5,000	当期変動額合計	592	2,016
基金償却準備金の取崩	—	△ 25,000	当期末残高	1,366	3,383
当期変動額合計	5,000	△ 20,000	評価・換算差額等合計		
当期末残高	20,000	—	当期首残高	49,604	11,726
社員配当準備金			当期変動額		
当期首残高	3,895	3,895	基金等以外の項目の当期変動額(純額)	△ 37,878	59,512
当期変動額			当期変動額合計	△ 37,878	59,512
当期変動額合計	—	—	当期末残高	11,726	71,239
当期末残高	3,895	3,895	純資産合計		
価格変動積立金			当期首残高	211,946	194,601
当期首残高	—	—	当期変動額		
当期変動額			基金の募集	—	20,000
価格変動積立金の積立	—	11,000	社員配当準備金の積立	△ 19,505	△ 24,381
当期変動額合計	—	11,000	基金償却積立金の積立	—	25,000
当期末残高	—	11,000	基金利息の支払	△ 892	△ 892
不動産圧縮準備金			当期純剰余	41,524	28,778
当期首残高	303	296	基金の償却	—	△ 25,000
当期変動額			基金償却準備金の取崩	—	△ 25,000
不動産圧縮準備金の取崩	△ 7	△ 7	土地再評価差額金の取崩	△ 592	837
当期変動額合計	△ 7	△ 7	基金等以外の項目の当期変動額(純額)	△ 37,878	59,512
当期末残高	296	289	当期変動額合計	△ 17,344	58,854
別途準備金			当期末残高	194,601	253,455
当期首残高	767	767			
当期変動額					
当期変動額合計	—	—			
当期末残高	767	767			
当期末処分剰余金					
当期首残高	54,075	69,554			
当期変動額					
社員配当準備金の積立	△ 19,505	△ 24,381			
損失てん補準備金の積立	△ 62	△ 76			
基金利息の支払	△ 892	△ 892			
当期純剰余	41,524	28,778			
基金償却準備金の積立	△ 5,000	△ 5,000			
価格変動積立金の積立	—	△ 11,000			
不動産圧縮準備金の取崩	7	7			
土地再評価差額金の取崩	△ 592	837			
当期変動額合計	15,479	△ 11,727			
当期末残高	69,554	57,827			
剰余金合計					
当期首残高	76,229	96,763			
当期変動額					
社員配当準備金の積立	△ 19,505	△ 24,381			
基金利息の支払	△ 892	△ 892			
当期純剰余	41,524	28,778			
基金償却準備金の取崩	—	△ 25,000			
土地再評価差額金の取崩	△ 592	837			
当期変動額合計	20,533	△ 20,658			
当期末残高	96,763	76,104			

9. 剰余金処分に関する決議書

(単位:百万円)

科 目	年 度	
	平成22年度 (平成22年4月 1日から 平成23年3月31日まで)	平成23年度 (平成23年4月 1日から 平成24年3月31日まで)
当 期 未 処 分 剰 余 金	69,554	57,827
任 意 積 立 金 取 崩 額	7	32
不 動 産 圧 縮 準 備 金 取 崩 額	7	32
計	69,561	57,859
剰 余 金 処 分 額	41,350	37,542
社 員 配 当 準 備 金	24,381	23,989
差 引 純 剰 余 金	16,968	13,552
損 失 て ん 補 準 備 金	76	74
基 金 利 息	892	621
任 意 積 立 金	16,000	12,857
基 金 償 却 準 備 金	5,000	9,000
価 格 変 動 積 立 金	11,000	—
不 動 産 圧 縮 準 備 金	—	3,857
次 期 繰 越 剰 余 金	28,211	20,317

(注) 差引純剰余金とは、社員配当準備金を差し引いた後の剰余金をいいます。

10. 債務者区分による債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	平成22年度末	平成23年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	491	360
危険債権	589	620
要管理債権	2,236	2,303
小 計 (対合計比)	3,317 (0.29)	3,284 (0.31)
正常債権	1,145,795	1,040,933
合 計	1,149,112	1,044,218

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

11. リスク管理債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	平成22年度末	平成23年度末
破綻先債権額 ①	297	280
延滞債権額 ②	774	689
3か月以上延滞債権額 ③	—	—
貸付条件緩和債権額 ④	2,236	2,053
合計 ①+②+③+④ (貸付残高に対する比率)	3,308 (0.29)	3,023 (0.29)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、平成23年度末が破綻先債権額 1百万円、延滞債権額 286百万円、平成22年度末が破綻先債権額 1百万円、延滞債権額 258百万円です。
2. 破綻先債権は、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権は、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
4. 3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

12. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成22年度末	平成23年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	581,306	642,235
基金等	156,224	156,393
価格変動準備金	33,432	35,488
危険準備金	146,071	146,187
一般貸倒引当金	1,957	1,761
その他有価証券の評価差額×90%	14,101	88,004
土地の含み損益×85%	73,176	67,494
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	103,984	113,157
負債性資本調達手段等	35,214	32,896
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	△ 10,000	△ 19,000
その他	27,143	19,851
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	173,928	173,308
保険リスク相当額 R_1	28,485	27,630
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	9,443	9,568
予定利率リスク相当額 R_2	42,760	42,266
最低保証リスク相当額 R_7	7	5
資産運用リスク相当額 R_3	122,801	122,852
経営管理リスク相当額 R_4	4,069	4,046
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	668.4%	741.1%

(注) 1. 平成23年度末の数値は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
 なお、平成22年内閣府令第23号、平成22年金融庁告示第48号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準について一部変更（マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等）がなされております。
 平成22年度末の数値は、平成23年度末における基準を平成22年度末に適用したと仮定し、平成23年3月期に開示した数値です。

2. 「控除項目」は子会社であるフコクしんらい生命保険株式会社に対する増資額です。

3. 「最低保証リスク相当額」は、標準的方式を用いて算出しています。

旧基準によるソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成22年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	593,497
基金等	156,224
価格変動準備金	33,432
危険準備金	146,071
一般貸倒引当金	1,957
その他有価証券の評価差額×90%	14,101
土地の含み損益×85%	73,176
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	103,984
負債性資本調達手段等	35,214
控除項目	△ 10,000
その他	39,334
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	109,064
保険リスク相当額 R_1	28,485
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	9,443
予定利率リスク相当額 R_2	18,528
最低保証リスク相当額 R_7	11
資産運用リスク相当額 R_3	80,783
経営管理リスク相当額 R_4	2,745
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,088.3%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 「控除項目」は子会社であるフコクしんらい生命保険株式会社に対する増資額です。
3. 「最低保証リスク相当額」は、標準的方式を用いて算出しています。

13. 平成23年度特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	平成22年度末		平成23年度末	
	金 額		金 額	
個人変額保険	—		—	
個人変額年金保険	538		500	
団体年金保険	82,742		81,552	
特別勘定計	83,280		82,053	

(2) 個人変額保険（特別勘定）の状況

個人変額保険につきましては、販売していません。

(3) 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

① 保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	平成22年度末		平成23年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	185	594	174	551

② 年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成22年度末		平成23年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現預金・コーロローン	82	15.4%	86	17.3%
有 価 証 券	455	84.6	413	82.7
公 社 債	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—
その他の証券	455	84.6	413	82.7
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	538	100.0	500	100.0

③ 個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	平成22年度	平成23年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	1	2
有価証券売却益	—	—
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	30	47
為替差益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	—	—
有価証券売却損	3	2
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	57	36
為替差損	—	—
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	—	—
収支差額	△ 28	11

④ 個人変額年金保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

・ 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	平成22年度末		平成23年度末	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	455	△ 26	413	11

(注) 金銭の信託およびデリバティブは保有していません。

（ご参考）有価証券の時価情報 【会社計（一般勘定＋特別勘定）】

売買目的有価証券の評価損益

（単位：百万円）

区 分	平成22年度末		平成23年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	339,235	△ 4,697	320,437	11,188

（注）本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいます。

有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	平成22年度末					平成23年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	427,312	436,409	9,096	9,983	886	823,530	852,343	28,812	29,263	450
公 社 債	378,178	387,523	9,345	9,345	—	777,527	804,084	26,556	26,868	311
外 国 公 社 債	49,134	48,885	△ 249	637	886	46,002	48,258	2,256	2,394	138
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	652,180	672,087	19,907	23,872	3,965	684,915	722,269	37,354	38,994	1,640
公 社 債	644,831	664,759	19,928	23,872	3,944	669,991	707,412	37,420	38,971	1,550
外 国 公 社 債	7,349	7,328	△ 21	0	21	14,923	14,857	△ 66	23	90
子会社・関連会社株式	1,393	868	△ 524	—	524	1,393	854	△ 538	—	538
そ の 他 有 価 証 券	2,331,356	2,347,024	15,667	76,486	60,818	2,202,478	2,300,260	97,782	135,997	38,215
公 社 債	1,389,523	1,407,660	18,136	24,369	6,232	1,218,715	1,273,929	55,213	58,002	2,788
株 式	300,218	317,678	17,460	43,327	25,867	268,766	309,191	40,424	54,341	13,916
外 国 証 券	593,121	575,527	△ 17,594	7,582	25,177	663,501	666,928	3,426	21,996	18,569
公 社 債	411,835	403,179	△ 8,656	4,572	13,228	458,405	469,945	11,540	18,340	6,800
株 式 等	181,285	172,347	△ 8,938	3,010	11,948	205,095	196,982	△ 8,113	3,656	11,769
そ の 他 の 証 券	48,491	46,158	△ 2,333	1,207	3,541	51,494	50,211	△ 1,283	1,658	2,941
金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	3,412,242	3,456,389	44,146	110,342	66,195	3,712,316	3,875,727	163,410	204,255	40,845
公 社 債	2,412,533	2,459,943	47,410	57,587	10,176	2,666,234	2,785,425	119,191	123,841	4,650
株 式	300,218	317,678	17,460	43,327	25,867	268,766	309,191	40,424	54,341	13,916
外 国 証 券	650,998	632,608	△ 18,390	8,220	26,610	725,821	730,898	5,077	24,415	19,337
公 社 債	468,319	459,392	△ 8,927	5,209	14,136	519,332	533,061	13,729	20,758	7,028
株 式 等	182,678	173,215	△ 9,462	3,010	12,473	206,489	197,836	△ 8,652	3,656	12,308
そ の 他 の 証 券	48,491	46,158	△ 2,333	1,207	3,541	51,494	50,211	△ 1,283	1,658	2,941
金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

○満期保有目的の債券

（単位：百万円）

区 分	平成22年度末			平成23年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差 額	貸借対照表計上額	時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	402,605	412,589	9,983	714,247	743,511	29,263
公 社 債	378,178	387,523	9,345	672,831	699,699	26,868
外 国 公 社 債	24,427	25,065	637	41,416	43,811	2,394
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—	—
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	24,706	23,819	△ 886	109,282	108,832	△ 450
公 社 債	—	—	—	104,696	104,384	△ 311
外 国 公 社 債	24,706	23,819	△ 886	4,586	4,447	△ 138
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—	—
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—

○責任準備金対応債券

(単位：百万円)

区 分	平成22年度末			平成23年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	533,017	556,889	23,872	641,293	680,288	38,994
公 社 債	532,817	556,689	23,872	634,014	672,985	38,971
外国公社債	200	200	0	7,279	7,302	23
その他	-	-	-	-	-	-
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	119,163	115,198	△ 3,965	43,621	41,980	△ 1,640
公 社 債	112,013	108,069	△ 3,944	35,976	34,426	△ 1,550
外国公社債	7,149	7,128	△ 21	7,644	7,554	△ 90
その他	-	-	-	-	-	-

○その他有価証券

(単位：百万円)

区 分	平成22年度末			平成23年度末		
	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えるもの	1,288,501	1,364,988	76,486	1,763,736	1,899,734	135,997
公 社 債	878,177	902,546	24,369	1,130,116	1,188,118	58,002
株 式	154,257	197,585	43,327	180,283	234,624	54,341
外国証券	238,266	245,848	7,582	428,491	450,488	21,996
公 社 債	173,763	178,335	4,572	357,504	375,845	18,340
株 式 等	64,502	67,513	3,010	70,986	74,642	3,656
その他の証券	17,800	19,007	1,207	24,845	26,503	1,658
金銭の信託	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えないもの	1,042,854	982,035	△ 60,818	438,741	400,525	△ 38,215
公 社 債	511,346	505,113	△ 6,232	88,599	85,810	△ 2,788
株 式	145,960	120,093	△ 25,867	88,483	74,567	△ 13,916
外国証券	354,855	329,678	△ 25,177	235,010	216,440	△ 18,569
公 社 債	238,072	224,843	△ 13,228	100,900	94,100	△ 6,800
株 式 等	116,783	104,834	△ 11,948	134,109	122,339	△ 11,769
その他の証券	30,691	27,150	△ 3,541	26,649	23,707	△ 2,941
金銭の信託	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-

- ・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成22年度末	平成23年度末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	26,616	35,969
その他有価証券	17,047	15,816
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	8,345	8,086
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	500	-
非上場外国債券	-	-
その他	8,201	7,729
合 計	43,664	51,785

【ご参考】デリバティブ取引の時価情報 【会社計（一般勘定＋特別勘定）】

①差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

（単位：百万円）

平成22年度末		金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分		560	△ 2,290	—	—	—	△ 1,730
ヘッジ会計非適用分		69	△ 5,996	△ 123	—	—	△ 6,049
合計		629	△ 8,287	△ 123	—	—	△ 7,780
平成23年度末		金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分		249	△ 3,755	—	—	—	△ 3,506
ヘッジ会計非適用分		△ 820	△ 755	△ 32	172	—	△ 1,435
合計		△ 570	△ 4,511	△ 32	172	—	△ 4,941

（注）ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益（平成22年度末：通貨関連△2,290百万円、平成23年度末：通貨関連△3,755百万円）、およびヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上しています。

②ヘッジ会計が適用されていないもの

○金利関連

（単位：百万円）

区分	種類	平成22年度末			平成23年度末		
		契約額等 うち1年超	時価	差損益	契約額等 うち1年超	時価	差損益
店頭	海外金利スワップ						
	固定金利受取/変動金利支払	—	—	—	—	—	—
	固定金利支払/変動金利受取 （米ドル）	16,404	16,404	69	—	—	—
		16,404	16,404	69	—	—	—
	国内金利スワップション						
	売 建						
	固定金利受取/変動金利支払	—	—	—	—	—	—
	（ — ）	（ — ）	—	—	（ — ）	—	—
	固定金利支払/変動金利受取	—	—	—	—	—	—
	（ — ）	（ — ）	—	—	（ — ）	—	—
買 建							
固定金利受取/変動金利支払	—	—	—	—	—	—	
（ — ）	（ — ）	—	—	（ — ）	—	—	
固定金利支払/変動金利受取	—	—	—	500,000	—	—	
（ — ）	（ — ）	—	—	（ 1,376 ）	555	△ 820	
合計				69		△ 820	

（注）括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

【ご参考】金利スワップ契約の残存期間別構成

（単位：百万円）

海外金利スワップ	平成22年度末			平成23年度末		
	1年以内	1年～3年	3年超	1年以内	1年～3年	3年超
残存期間						
受取側固定スワップ想定元本	—	—	—	—	—	—
平均受取固定金利	—	—	—	—	—	—
平均支払変動金利	—	—	—	—	—	—
支払側固定スワップ想定元本	—	—	16,404	—	—	—
平均受取変動金利	—	—	0.31%	—	—	—
（米ドル）	—	—	0.31%	—	—	—
平均支払固定金利	—	—	3.49%	—	—	—
（米ドル）	—	—	3.49%	—	—	—

（注）国内金利スワップは、平成22年度末、平成23年度末とも保有していません。

○通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	平成22年度末				平成23年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	為替予約								
	売 建	212,028	—	218,024	△ 5,996	171,638	—	172,361	△ 723
	(米ドル)	93,515	—	94,762	△ 1,247	64,265	—	64,400	△ 135
	(ユーロ)	28,042	—	28,975	△ 932	44,076	—	44,432	△ 355
	(カナダドル)	38,861	—	40,168	△ 1,306	23,689	—	23,941	△ 251
	(豪ドル)	39,798	—	42,087	△ 2,289	22,587	—	22,442	145
	(英ポンド)	11,809	—	12,030	△ 220	17,007	—	17,134	△ 126
	(スウェーデンクローネ)	—	—	—	—	5	—	5	0
	(シンガポールドル)	0	—	0	△ 0	3	—	3	0
	(ノルウェークローネ)	—	—	—	—	1	—	1	0
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション								
	売 建								
	コール	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
プット	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—	
買 建									
コール	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—	
プット	(—)	—	—	—	46,215	—	—	—	
(米ドル)	(—)	—	—	—	(109)	—	77	△ 31	
(ユーロ)	(—)	—	—	—	(93)	—	59	△ 34	
(ユーロ)	(—)	—	—	—	10,500	—	18	2	
合 計					△ 5,996			△ 755	

(注) 1. 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。
2. 年度末の為替相場は先物相場を使用しています。

○株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	平成22年度末				平成23年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
取引所	株価指数先物								
	売 建	9,636	—	9,760	△ 123	5,012	—	5,045	△ 32
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計					△ 123			△ 32	

○債券関連

(単位：百万円)

区分	種類	平成22年度末				平成23年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
取引所	国内債券先物								
	売 建	—	—	—	—	28,446	—	28,402	44
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	外国債券先物								
	売 建	—	—	—	—	10,771	—	10,642	128
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計					—			172	

③ヘッジ会計が適用されているもの

○金利関連

〔平成22年度末〕 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
繰延ヘッジ	国内金利スワップ 固定金利受取/変動金利支払 固定金利支払/変動金利受取	貸付金	39,863	17,905	560
			—	—	—
			合計		

(ご参考) 金利スワップ契約の残存期間別構成

(単位：百万円)

国内金利スワップ		1年以内	1年～3年	3年超
残存期間				
受取側固定スワップ想定元本		21,958	17,000	905
平均受取固定金利		1.35%	1.64%	2.28%
平均支払変動金利		0.45%	0.62%	1.25%
支払側固定スワップ想定元本		—	—	—
平均受取変動金利		—	—	—
平均支払固定金利		—	—	—

〔平成23年度末〕 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
繰延ヘッジ	国内金利スワップ 固定金利受取/変動金利支払 固定金利支払/変動金利受取	貸付金	17,700	12,700	249
			—	—	—
			合計		

(ご参考) 金利スワップ契約の残存期間別構成

(単位：百万円)

国内金利スワップ		1年以内	1年～3年	3年超
残存期間				
受取側固定スワップ想定元本		5,000	12,360	340
平均受取固定金利		1.64%	1.66%	2.47%
平均支払変動金利		0.61%	0.61%	1.24%
支払側固定スワップ想定元本		—	—	—
平均受取変動金利		—	—	—
平均支払固定金利		—	—	—

(注) 海外金利スワップは、平成22年度末、平成23年度末とも保有していません。

○通貨関連

〔平成22年度末〕 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
時価ヘッジ	為替予約 売 建 (米ドル) (ユーロ) (豪ドル) 買 建	外貨建債券	130,705	—	132,995
			94,589	—	95,095
			27,878	—	29,370
			8,237	—	8,530
			—	—	—
			合計		

〔平成23年度末〕 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
時価ヘッジ	為替予約 売 建 (米ドル) (ユーロ) (豪ドル) 買 建	外貨建債券	115,590	—	119,345
			82,921	—	84,525
			24,161	—	26,346
			8,507	—	8,473
			—	—	—
			合計		

(注) 1. 年度末の為替相場は先物相場を使用しています。

2. 外貨建金銭債権債務等が為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

○株式関連

平成22年度末、平成23年度末とも保有していません。

○債券関連

平成22年度末、平成23年度末とも保有していません。

14. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位:百万円)

項 目	平成22年度	平成23年度
経 常 収 益	1,382,635	1,137,810
経 常 利 益	61,318	53,832
当 期 純 剰 余	42,199	28,391
包 括 利 益	4,006	90,033

項 目	平成22年度末	平成23年度末
総 資 産	6,670,346	7,033,729
ソルベンシー・マージン比率	—	763.4%

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数	6 社
持分法適用非連結子会社数	0 社
持分法適用関連会社数	0 社

(3)連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	年度		科目	年度	
	平成22年度末 (平成23年3月31日現在)	平成23年度末 (平成24年3月31日現在)		平成22年度末 (平成23年3月31日現在)	平成23年度末 (平成24年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	314,392	73,260	保険契約準備金	6,202,567	6,589,577
コールローン	—	65,600	支払準備金	32,792	24,149
買入金銭債権	1,424	1,351	責任準備金	6,115,914	6,510,809
金銭の信託	33,169	35,194	社員配当準備金	53,205	53,969
有価証券	4,681,280	5,422,669	契約者配当準備金	654	648
貸付金	1,146,719	1,042,359	代理店借	1,685	560
有形固定資産	284,863	276,828	再保険借	100	88
土地	163,574	161,076	社債	35,214	32,896
建物	116,647	110,051	その他負債	129,127	50,593
リース資産	47	117	退職給付引当金	50,153	46,384
建設仮勘定	1,165	2,234	価格変動準備金	33,865	38,183
その他の有形固定資産	3,427	3,348	再評価に係る繰延税金負債	19,936	16,195
無形固定資産	15,712	14,529	負債の部合計	6,472,650	6,774,480
ソフトウェア	8,750	8,696	(純資産の部)		
のれん	5,520	4,618	基金	40,000	35,000
リース資産	987	761	基金償却積立金	46,000	71,000
その他の無形固定資産	453	453	再評価積立金	112	112
代理店貸	4	7	連結剰余金	98,228	77,183
再保険貸	174	123	基金等合計	184,340	183,295
その他資産	106,524	56,062	その他有価証券評価差額金	10,006	68,806
繰延税金資産	88,745	48,211	繰延ヘッジ損益	365	170
貸倒引当金	△ 2,665	△ 2,468	土地再評価差額金	1,366	3,383
			為替換算調整勘定	△ 761	△ 828
			その他の包括利益累計額合計	10,977	71,532
			少数株主持分	2,378	4,421
			純資産の部合計	197,696	259,249
資産の部合計	6,670,346	7,033,729	負債及び純資産の部合計	6,670,346	7,033,729

(4) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位:百万円)

科 目	年 度	
	平成22年度 (平成22年4月 1日から 平成23年3月31日まで)	平成23年度 (平成23年4月 1日から 平成24年3月31日まで)
経 常 収 益	1,382,635	1,137,810
保 険 料 等 収 入	1,210,851	950,986
資 産 運 用 収 益	159,276	166,427
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入	124,544	131,529
金 銭 の 信 託 運 用 益	361	162
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 益	—	12,872
有 価 証 券 売 却 益	30,678	19,630
有 価 証 券 償 還 益	—	338
金 融 派 生 商 品 収 益	3,335	—
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	—	57
そ の 他 運 用 収 益	354	156
特 別 勘 定 資 産 運 用 益	—	1,679
そ の 他 経 常 収 益	12,507	20,396
経 常 費 用	1,321,317	1,083,978
保 険 金 等 支 払 金	627,832	505,831
保 険 金	178,210	142,771
年 給 付 金	91,729	95,211
解 約 返 戻 金	189,273	133,356
そ の 他 返 戻 金 等	138,695	107,691
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	29,923	26,800
支 払 備 金 繰 入 額	510,113	394,979
責 任 準 備 金 繰 入 額	6,385	—
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額	503,609	394,895
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額	116	83
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額	0	0
資 産 運 用 費 用	0	0
支 払 利 息	49,704	56,740
支 買 目 的 有 価 証 券 運 用 損	1,540	1,423
有 価 証 券 売 却 損	5,069	—
有 価 証 券 評 価 損	20,511	26,405
金 融 派 生 商 品 費 用	5,922	9,222
為 替 差 損	—	5,725
賃 用 不 動 産 等 減 価 償 却 費	2,654	1,876
そ の 他 運 用 費 用	5,732	6,477
特 別 勘 定 資 産 運 用 損	5,238	5,607
事 業 費 用	3,034	—
そ の 他 経 常 費 用	109,797	103,441
経 常 利 益	23,869	22,985
特 別 利 益	61,318	53,832
固 定 資 産 等 処 分 益	980	4,700
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	16	4,645
持 分 変 動 利 益	957	—
そ の 他 特 別 利 益	—	55
特 別 損 失	6	—
固 定 資 産 等 処 分 損	8,564	4,923
減 損 損 失	111	161
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	318	433
不 動 産 圧 縮 損	7,167	4,318
資 産 除 去 債 務 会 計 基 準 の 適 用 に 伴 う 影 響 額	—	9
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額	967	—
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額	456	440
税 金 等 調 整 前 当 期 純 剰 余	53,277	53,168
法 人 税 及 び 住 民 税 等	14,719	9,859
法 人 税 等 調 整 額	△ 3,809	14,823
法 人 税 等 合 計	10,909	24,683
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 剰 余	42,367	28,485
少 数 株 主 利 益	168	93
当 期 純 剰 余	42,199	28,391

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

科 目	年 度	
	平成22年度 (平成22年4月 1日から 平成23年3月31日まで)	平成23年度 (平成23年4月 1日から 平成24年3月31日まで)
少数株主損益調整前当期純剰余	42,367	28,485
その他の包括利益	△ 38,360	61,548
その他有価証券評価差額金	△ 38,009	58,955
繰延ヘッジ損益	△ 173	△ 194
土地再評価差額金	—	2,854
為替換算調整勘定	△ 177	△ 67
包括利益	4,006	90,033
親会社に係る包括利益	3,809	89,784
少数株主に係る包括利益	196	248

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	年 度	
	平成22年度 (平成22年4月 1日から 平成23年3月31日まで)	平成23年度 (平成23年4月 1日から 平成24年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純剰余(△は損失)	53,277	53,168
賃貸用不動産等減価償却費	5,732	6,477
減価償却費	5,841	5,802
減損損失	318	433
のれん償却額	793	763
支払備金の増減額(△は減少)	6,385	△ 8,643
責任準備金の増減額(△は減少)	503,609	394,895
社員配当準備金積立利息繰入額	116	83
契約者配当準備金積立利息繰入額	0	0
契約者配当準備金繰入額	456	440
貸倒引当金の増減額(△は減少)	78	△ 196
退職給付引当金の増減額(△は減少)	349	△ 3,768
価格変動準備金の増減額(△は減少)	7,167	4,318
利息及び配当金等収入	△ 124,544	△ 131,529
有価証券関係損益(△は益)	161	6,670
支払利息	1,540	1,423
為替差損益(△は益)	2,654	1,876
有形固定資産関係損益(△は益)	1,041	△ 4,496
代理店貸の増減額(△は増加)	△ 2	△ 2
再保険貸の増減額(△は増加)	106	51
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は増加)	△ 929	△ 1,365
代理店借の増減額(△は減少)	△ 187	△ 1,124
再保険借の増減額(△は減少)	△ 39	△ 12
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は減少)	985	2,364
その他	18,819	18,780
小 計	483,734	346,411
利息及び配当金等の受取額	129,665	140,383
利息の支払額	△ 1,556	△ 1,439
社員配当金の支払額	△ 21,176	△ 23,700
契約者配当金の支払額	△ 388	△ 446
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△ 4,563	△ 19,825
営業活動によるキャッシュ・フロー	585,713	441,382
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額(△は増加)	160	84
買入金銭債権の売却・償還による収入	327	73
金銭の信託の増加による支出	△ 3,500	△ 9,800
金銭の信託の減少による収入	3,581	7,929
有価証券の取得による支出	△ 2,011,445	△ 1,758,975
有価証券の売却・償還による収入	1,505,910	1,066,150
貸付けによる支出	△ 124,767	△ 101,397
貸付金の回収による収入	189,114	193,911
金融派生商品の決済による収支(純額)	7,271	△ 9,825
その他	5,654	△ 2,328
資産運用活動計 (営業活動及び資産運用活動計)	△ 427,690 (158,023)	△ 614,177 (△ 172,795)
有形固定資産の取得による支出	△ 13,047	△ 3,226
有形固定資産の売却による収入	116	7,078
無形固定資産の取得による支出	△ 2,737	△ 2,225
連結子会社株式の追加取得による支出	△ 326	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 443,686	△ 612,551
財務活動によるキャッシュ・フロー		
基金の募集による収入	—	20,000
基金の償却による支出	—	△ 25,000
基金利息の支払額	△ 892	△ 892
少数株主への株式の発行による収入	—	1,999
少数株主への配当金の支払額	△ 15	△ 12
リース債務の返済による支出	△ 222	△ 252
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,130	△ 4,157
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 842	△ 108
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	140,053	△ 175,434
現金及び現金同等物期首残高	173,885	313,939
現金及び現金同等物期末残高	313,939	138,504

(6) 連結基金等変動計算書

(単位: 百万円)

科 目	年 度	
	平成22年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	平成23年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
基金等		
基金		
当期首残高	40,000	40,000
当期変動額		
基金の募集	—	20,000
基金の償却	—	△ 25,000
当期変動額合計	—	△ 5,000
当期末残高	40,000	35,000
基金償却積立金		
当期首残高	46,000	46,000
当期変動額		
基金償却積立金の積立	—	25,000
当期変動額合計	—	25,000
当期末残高	46,000	71,000
再評価積立金		
当期首残高	112	112
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	112	112
連結剰余金		
当期首残高	77,020	98,228
当期変動額		
社員配当準備金の積立	△ 19,505	△ 24,381
基金利息の支払	△ 892	△ 892
当期純剰余	42,199	28,391
基金償却準備金の取崩	—	△ 25,000
土地再評価差額金の取崩	△ 592	837
当期変動額合計	21,208	△ 21,045
当期末残高	98,228	77,183
基金等合計		
当期首残高	163,132	184,340
当期変動額		
基金の募集	—	20,000
社員配当準備金の積立	△ 19,505	△ 24,381
基金償却積立金の積立	—	25,000
基金利息の支払	△ 892	△ 892
当期純剰余	42,199	28,391
基金の償却	—	△ 25,000
基金償却準備金の取崩	—	△ 25,000
土地再評価差額金の取崩	△ 592	837
当期変動額合計	21,208	△ 1,045
当期末残高	184,340	183,295
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	48,045	10,006
当期変動額		
基金等以外の項目の当期変動額(純額)	△ 38,038	58,799
当期変動額合計	△ 38,038	58,799
当期末残高	10,006	68,806
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	538	365
当期変動額		
基金等以外の項目の当期変動額(純額)	△ 173	△ 194
当期変動額合計	△ 173	△ 194
当期末残高	365	170
土地再評価差額金		
当期首残高	773	1,366
当期変動額		
基金等以外の項目の当期変動額(純額)	592	2,016
当期変動額合計	592	2,016
当期末残高	1,366	3,383
為替換算調整勘定		
当期首残高	△ 583	△ 761
当期変動額		
基金等以外の項目の当期変動額(純額)	△ 177	△ 67
当期変動額合計	△ 177	△ 67
当期末残高	△ 761	△ 828
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	48,774	10,977
当期変動額		
基金等以外の項目の当期変動額(純額)	△ 37,796	60,555
当期変動額合計	△ 37,796	60,555
当期末残高	10,977	71,532
少数株主持分		
当期首残高	2,513	2,378
当期変動額		
基金等以外の項目の当期変動額(純額)	△ 134	2,043
当期変動額合計	△ 134	2,043
当期末残高	2,378	4,421
純資産合計		
当期首残高	214,419	197,696
当期変動額		
基金の募集	—	20,000
社員配当準備金の積立	△ 19,505	△ 24,381
基金償却積立金の積立	—	25,000
基金利息の支払	△ 892	△ 892
当期純剰余	42,199	28,391
基金の償却	—	△ 25,000
基金償却準備金の取崩	—	△ 25,000
土地再評価差額金の取崩	△ 592	837
基金等以外の項目の当期変動額(純額)	△ 37,931	62,598
当期変動額合計	△ 16,723	61,553
当期末残高	197,696	259,249

連結財務諸表の作成方針

	平成23年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結される子会社及び子法人等数 6社 富国信用保証株式会社 富国生命投資顧問株式会社 フコクしんらい生命保険株式会社 フコク情報システム株式会社 富国生命インターナショナル(英国)株式会社 富国生命インターナショナル(米国)株式会社 主要な非連結の子会社及び子法人等は、富国生命ビル株式会社であります。</p> <p>非連結の子会社及び子法人等7社については、総資産、売上高、当期純損益及び剰余金の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 非連結の子会社及び子法人等(富国生命ビル株式会社他)については、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので、持分法を適用しておりません。</p> <p>(2) 関連法人等はありません。</p>
3. 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項	<p>連結される子会社及び子法人等のうち、在外子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. のれんの償却に関する事項	<p>のれんは、定額法により10年間で償却しております。</p> <p>ただし、重要性が乏しいのれんについては、発生連結会計年度に全額償却しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

平成23年度末(平成24年3月31日現在)

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券等の評価基準及び評価方法

有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年11月16日日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう)については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

(3) 土地の再評価に関する法律第3条第3項に規定する再評価の方法

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出

(4) 有形固定資産の減価償却の方法

親会社の保有する有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

・建物(リース資産以外)

- | | |
|---------------------------------|------|
| ①平成10年3月31日以前に取得したもの | 旧定率法 |
| ②平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの | 旧定額法 |
| ③平成19年4月1日以降に取得したもの | 定額法 |

・建物以外(リース資産以外)

- | | |
|----------------------|------|
| ①平成19年3月31日以前に取得したもの | 旧定率法 |
| ②平成19年4月1日以降に取得したもの | 定率法 |

・所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間に基づく定額法

なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。

(5) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

平成23年度末(平成24年3月31日現在)

(6) 貸倒引当金の計上方法

親会社の貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産手続開始、民事再生手続開始等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対し、同額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対し、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額表示しており、その減額した額は332百万円であります。

(7) 退職給付引当金の計上方法

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、「退職給付に係る会計基準」(平成10年6月16日企業会計審議会)に基づき、当連結会計年度末において発生したと認められる額を計上しております。

なお、親会社は平成23年7月1日に適格退職年金制度については確定給付企業年金制度へ、退職一時金制度の一部については確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(平成14年1月31日企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

(8) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(9) リース取引(借手)の処理方法

平成20年3月31日以前に取引を開始した、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(10) リース取引(貸手)の処理方法

親会社が貸手となるファイナンス・リース取引については、リース料受取時に利息及び配当金等収入を計上し、原価をその他運用費用に計上しております。

(11) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(平成18年8月11日企業会計基準第10号)に従い、主に、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、貸付金に対する金利変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジ、外貨預金について為替の振当処理を行っております。

なお、ヘッジの有効性の判定には、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動又はキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。

(12) 消費税等の会計処理方法

親会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間

注記事項

(連結貸借対照表関係)

平成23年度末(平成24年3月31日現在)

で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生連結会計年度に費用処理しております。

(13) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)

②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

(14) 無形固定資産の減価償却の方法

無形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

①ソフトウェア

利用可能期間に基づく定額法によっております。

②リース資産

リース期間に基づく定額法によっております。

(15) 繰延資産の処理方法

社債発行差金は、社債の固定金利期間に対応して均等償却しております。

なお、社債発行差金は、社債から控除して表示しております。

(16) 責任準備金対応債券

個人保険・個人年金保険に設定した小区分(保険種類・資産運用方針等により設定)に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年11月16日日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。

2. 会計上の変更、過去の誤謬の訂正

当連結会計年度から、保険業法施行規則の改正に伴い、以下のとおり表示方法を変更しております。

(1) 連結損益計算書において、従来、特別利益に表示していた貸倒引当金戻入額を、資産運用収益に含めて表示しております。

(2) 連結基金等変動計算書において、従来、前期末残高と表示していたものを、当期首残高として表示しております。

3. 親会社の保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、生命保険事業の公共性や社会性を考慮して、安全かつ有利を基本原則としております。この方針に基づき、流動性を確保しつつ中長期的な視点から資金を配分しており、具体的には、国債等債券や貸付金等の円金利資産を柱に据え、収益性の向上を図るために、許容されるリスクの範囲内で外国証券や株式といった資産への分散投資を行っております。また、デリバティブについては、主として有価証券や貸付金の市場リスクを回避することを目的に活用しております。なお、主な金融商品である有価証券、貸付金及びデリバティブ取引は、それぞれ市場リスク及び信用リスクに晒されております。

資産運用リスクの管理にあたっては、取締役会が定めた「リスクの管理に関する基本方針」に則った諸規程を定め、管理体制を整備し運営しております。具体的には、資産運用リスク管理部門が市場リスクや信用リスク等の状況を日次や月次でなど定期的に把握・監視しながら、資産運用部門への牽制機能を働かせることにより、基本原則を逸脱する過度なリスクを排除し、資産の安全性を確保しております。なお、市場リスクと信用リスクに関しVaRを用いてリスク量を算出し、保有資産から生じる可能性のある最大損失額を一定の範囲内に抑えるというコントロール方法を採用しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

平成23年度末(平成24年3月31日現在)

主な金融資産及び金融負債に係る貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
買入金銭債権	1,351	1,374	23
貸付金として取扱う債権	1,351	1,374	23
金銭の信託	34,194	34,194	—
売買目的有価証券	34,194	34,194	—
有価証券	5,334,265	5,434,179	99,914
売買目的有価証券	214,053	214,053	—
満期保有目的の債券	1,179,852	1,218,634	38,781
責任準備金対応債券	1,461,155	1,522,287	61,132
その他有価証券	2,479,204	2,479,204	—
貸付金	1,042,359	1,068,865	26,506
保険約款貸付	73,176	73,176	△ 0
一般貸付	969,182	995,689	26,506
金融派生商品	△ 4,948	△ 4,948	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	△ 1,442	△ 1,442	—
ヘッジ会計が適用されているもの	△ 3,506	△ 3,506	—

- (1) 有価証券(預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)

市場価格のある有価証券は、3月末日の市場価格等によっております。一方、市場価格のない有価証券は、主に情報ベンダー、取引先金融機関から提示された価格等、合理的に算定された価格によっております。

なお、非連結の子会社・関連会社株式、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、有価証券に含めておりません。当該子会社・関連会社株式の当連結会計年度末における貸借対照表価額は398百万円、非上場株式の当連結会計年度末における貸借対照表価額は8,086百万円、組合出資金の当連結会計年度末における貸借対照表価額は7,729百万円であります。

- (2) 貸付金及び貸付金として取扱う買入金銭債権

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付及び貸付金として取扱う買入金銭債権のうち、変動金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。一方、固定金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。

なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金及び貸付金として取扱う買入金銭債権については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

平成23年度末(平成24年3月31日現在)

- (3) 金融派生商品
- ①先物、オプションの取引所取引の時価については、取引所清算値段によっております。
 - ②オプション、スワップの店頭取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格によっております。
 - ③為替予約取引の時価については、直物為替相場及び先物為替相場によっております。
4. 親会社では、東京都その他の地域において賃貸用のオフィスビル等を有しており、当連結会計年度末における当該賃貸等不動産の貸借対照表価額は223,191百万円、時価は271,525百万円であります。なお、時価の算定にあたっては、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)によっております。また、賃貸等不動産の貸借対照表価額に含まれている資産除去債務に対応する額は1,334百万円であります。
5. 貸付金のうち、破綻先債権額は270百万円、延滞債権額は683百万円、貸付条件緩和債権額は2,064百万円で、その合計額は3,019百万円であります。なお、3ヵ月以上延滞債権額はありません。
- 上記各金額は、1.(6)の取立不能見込額の直接減額により、破綻先債権額は12百万円、延滞債権額は291百万円それぞれ減少しております。
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。
- 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。
- 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。
6. 有形固定資産の減価償却累計額は137,618百万円であります。
7. 特別勘定の資産の額は82,053百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
8. 非連結の子会社等に対する金銭債権の総額は2,432百万円、金銭債務の総額は177百万円であります。
9. 親会社の取締役に対する金銭債権の総額は5百万円であります。
10. 繰延税金資産の総額は85,897百万円、繰延税金負債の総額は34,529百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は3,155百万円であります。繰延税金資産の発生原因別の主な内訳は、保険契約準備金49,440百万円、退職給付引当金14,279百万円及び価格変動準備金11,752百万円であります。繰延税金負債の発生原因別の主な内訳は、その他有価証券の評価差額30,806百万円であります。
- 親会社の当連結会計年度における法定実効税率は36.2%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率46.4%との間の差異の主要な内訳は、税率変更による期末繰延税金資

注記事項

(連結貸借対照表関係)

平成23年度末(平成24年3月31日現在)

産の減額修正 24.9%、社員配当準備金△16.3%であります。

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)の公布に伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率 36.2%は、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものについては33.3%、平成27年4月1日以降のものについては30.8%にそれぞれ変更されております。この変更により、繰延税金資産はそれぞれ676百万円の減少及び7,118百万円の減少、再評価に係る繰延税金負債はそれぞれ1百万円の減少及び2,853百万円の減少となります。また、法人税等調整額は13,236百万円の増加となります。

11. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計年度期首現在高	53,205 百万円
前連結会計年度剰余金よりの繰入額	24,381 百万円
当連結会計年度社員配当金支払額	23,700 百万円
利息による増加等	83 百万円
当連結会計年度末現在高	53,969 百万円

12. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計年度期首現在高	654 百万円
当連結会計年度契約者配当金支払額	446 百万円
利息による増加等	0 百万円
契約者配当準備金繰入額	440 百万円
当連結会計年度末現在高	648 百万円

13. 非連結の子会社等の株式は 398 百万円であります。

14. 担保に供されている資産の額は、有価証券 24,300 百万円、預貯金 397 百万円であります。また、担保付き債務の額は 4,608 百万円であります。

15. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は5百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は53百万円であります。

16. 保険業法第60条の規定により基金を20,000百万円新たに募集いたしました。

17. 基金25,000百万円の償却に伴い、同額の基金償却準備金を保険業法第56条の規定による基金償却積立金へ振り替えております。

18. 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は1,023百万円であります。

19. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。

20. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における今後の負担見積額は11,754百万円であります。
なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

平成23年度末(平成24年3月31日現在)

21. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。

(1) 退職給付債務及びその内訳

イ 退職給付債務	△ 72,936 百万円
ロ 年金資産	17,167 百万円
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△ 55,768 百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	10,021 百万円
ホ 未認識過去勤務債務	△ 636 百万円
△ 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)	△ 46,384 百万円

(2) 親会社の退職給付債務等の計算基礎

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0 %
ハ 期待運用収益率	3.0 %
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10 年
ホ 過去勤務債務の額の処理年数	10 年

注記事項

(連結損益計算書関係)

平成23年度 (平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)	
1. 非連結の子会社等との取引による収益の総額は96百万円、費用の総額は2,884百万円でありま す。	
2. 支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額の金額は36百万円、責任準備金繰 入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は1百万円であります。	
3. 退職給付費用の総額は5,143百万円であります。なお、その内訳は以下のとおりであります。	
イ 勤務費用	2,965百万円
ロ 利息費用	1,451百万円
ハ 期待運用収益	△ 471百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	1,218百万円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△ 20百万円

(連結包括利益計算書関係)

平成23年度 (平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)	
1. その他の包括利益の内訳	
その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	69,198百万円
組替調整額	14,702百万円
税効果調整前	83,901百万円
税効果額	△ 24,946百万円
その他有価証券評価差額金	58,955百万円
繰延ヘッジ損益：	
当期発生額	14百万円
組替調整額	△ 330百万円
税効果調整前	△ 316百万円
税効果額	122百万円
繰延ヘッジ損益	△ 194百万円
土地再評価差額金：	
当期発生額	—
組替調整額	—
税効果調整前	—
税効果額	2,854百万円
土地再評価差額金	2,854百万円
為替換算調整勘定：	
当期発生額	△ 67百万円
組替調整額	—
税効果調整前	△ 67百万円
税効果額	—
為替換算調整勘定	△ 67百万円
その他の包括利益合計	61,548百万円

注記事項

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

平成23年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

1. 現金及び現金同等物の範囲は、「現金」「振替口座の預り金」「当座預金」「普通預金」「通知預金」「満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月以内の定期預金」「満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月以内の外貨預金」「満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月以内の譲渡性預金」「コールローン」「満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月以内の買入金銭債権」であります。

2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表上に記載されている科目別の内訳は次のとおりであります。

現金及び預貯金勘定	73,260 百万円
コールローン勘定	65,600 百万円
買入金銭債権勘定	1,351 百万円
満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月を超える定期預金	△ 200 百万円
満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月を超える外貨預金	△ 155 百万円
満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月を超える買入金銭債権	△ 1,351 百万円
現金及び現金同等物	138,504 百万円

(7)リスク管理債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	平成22年度末	平成23年度末
破綻先債権額 ①	280	270
延滞債権額 ②	770	683
3ヵ月以上延滞債権額 ③	—	—
貸付条件緩和債権額 ④	2,237	2,064
合計 ①+②+③+④ (貸付残高に対する比率)	3,288 (0.29)	3,019 (0.29)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、平成23年度末が破綻先債権額 12百万円、延滞債権額 291百万円、平成22年度末が破綻先債権額 19百万円、延滞債権額 262百万円です。
2. 破綻先債権は、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権は、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
4. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

(8) 保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況

(連結ソルベンシー・マージン比率)

(単位：百万円)

項 目	平成23年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	671,498
基金等	157,889
価格変動準備金	38,183
危険準備金	147,687
異常危険準備金	-
一般貸倒引当金	1,874
その他有価証券の評価差額×90%	90,058
土地の含み損益×85%	67,494
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	115,308
負債性資本調達手段等	32,896
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-
控除項目	-
その他	20,105
リスクの合計額 $[\{(R_1^2 + R_5^2)^{1/2} + R_8 + R_9\}^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2]^{1/2} + R_4 + R_6$ (B)	175,909
保険リスク相当額 R_1	28,229
一般保険リスク相当額 R_5	-
巨大災害リスク相当額 R_6	-
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	9,689
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	-
予定利率リスク相当額 R_2	42,618
最低保証リスク相当額 R_7	5
資産運用リスク相当額 R_3	124,939
経営管理リスク相当額 R_4	4,109
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	763.4%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

2. 「最低保証リスク相当額」は、標準的方式を用いて算出しています。

(9) 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況

(ソルベンシー・マージン比率)

(フコクしんらい生命保険株式会社)

(単位：百万円)

項 目	平成22年度末	平成23年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	24,644	40,153
資本金等	19,915	31,481
価格変動準備金	433	2,695
危険準備金	1,218	1,499
一般貸倒引当金	0	0
その他有価証券の評価差額×90%	463	2,072
土地の含み損益×85%	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	2,571	2,150
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本 調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	-	-
その他	42	253
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	9,905	14,226
保険リスク相当額 R_1	609	620
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	123	121
予定利率リスク相当額 R_2	310	352
最低保証リスク相当額 R_7	-	-
資産運用リスク相当額 R_3	9,258	13,560
経営管理リスク相当額 R_4	309	293
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	497.5%	564.4%

(注) 平成23年度末の数値は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
 なお、平成22年内閣府令第23号、平成22年金融庁告示第48号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準について一部変更（マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等）がなされております。
 平成22年度末の数値は、平成23年度末における基準を平成22年度末に適用したと仮定し、平成23年3月期に開示した数値です。

子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況

(旧基準によるソルベンシー・マージン比率)

(フコクしんらい生命保険株式会社)

(単位：百万円)

項 目	平成22年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	24,872
資本金等	19,915
価格変動準備金	433
危険準備金	1,218
一般貸倒引当金	0
その他有価証券の評価差額×90%	463
土地の含み損益×85%	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	2,571
負債性資本調達手段等	-
控除項目	-
その他	270
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	7,199
保険リスク相当額 R_1	609
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	123
予定利率リスク相当額 R_2	171
最低保証リスク相当額 R_7	-
資産運用リスク相当額 R_3	6,759
経営管理リスク相当額 R_4	229
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	690.9%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

(10)セグメント情報

当社及び連結子会社は、生命保険事業以外に国内にて投資運用事業及び投資助言事業、システム開発事業、信用保証事業、海外にて投資運用事業及び投資助言事業を営んでいますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しています。

15. トピックス

1. 平成23年 5月26日 長期間の入院又は在宅療養による就業不能状態を保障する「はたらくささえ（就業不能保障特約）」を発売しました。
2. 平成23年 7月 1日 アジア地域の保険市場および資産運用に関する調査を目的として、シンガポールに駐在員事務所を設立しました。
3. 平成23年 7月 1日 保険金・祝金等のすえ置利率および社員配当金の積立利率の引き下げを実施しました。
4. 平成23年 9月12日 自己資本の一層の充実を目的に、証券化スキームを活用して、200億円の基金の追加募集を行いました。今回の追加募集により、当社の基金の総額（基金償却積立金を含む）は、1,060億円となります。
5. 平成23年10月19日 「東京スカイツリー」のオフィシャルパートナーに就任しました。
6. 平成24年1月から2月にかけて、ご契約者懇談会を全62支社で開催しました。
7. 社会貢献活動として、特別支援（養護）学校や障がい者施設での公演とコンサートホールでのチャリティ公演を行う「フコク生命 訪問&チャリティコンサート」を、千葉ニュータウン本社を含む、全国14地区で開催しました。また、東日本大震災の被災地を応援する活動として、「がんばろう！日本」活動を立ち上げ、被災地の特別支援学校や地域の施設などで「被災地訪問コンサート」を計12回実施したほか、社内での被災地特産品販売会、全国の「フコク生命 訪問&チャリティコンサート」でのチャリティ募金を義援金として寄付するなどの活動を行いました。環境保全活動として、当社が静岡県伊東市に保有する山林における竹害対策活動「フコク生命（いのち）の森プロジェクト」を10回、延べ245名の役職員が参加して行いました。

平成23年度決算
補足資料

一般勘定資産の運用状況

1. 有価証券明細表	…	1 頁
2. 有価証券の残存期間別残高	…	1 頁
3. 業種別株式保有明細表	…	2 頁
4. 貸付金明細表	…	3 頁
5. 貸付金残存期間別残高	…	3 頁
6. 国内企業向け貸付金企業規模別内訳	…	4 頁
7. 貸付金業種別内訳	…	5 頁
8. 貸付金地域別内訳	…	6 頁
9. 貸付金担保別内訳	…	6 頁
10. 海外投融資の状況		
(1) 資産別明細	…	7 頁
(2) 地域別構成	…	8 頁
(3) 外貨建資産の通貨別構成	…	8 頁
<u>個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率</u>	…	9 頁
<u>貸倒引当金等の明細</u>	…	10 頁

一般勘定資産の運用状況

1. 有価証券明細表

(単位：百万円)

区 分	平成22年度末		平成23年度末	
	金額	占率	金額	占率
国債	1,677,931	45.4%	1,973,768	48.4%
地方債	148,478	4.0	157,932	3.9
社債	604,259	16.3	605,670	14.9
うち公社・公団債	336,083	9.1	365,187	9.0
株式	352,641	9.5	353,248	8.7
外国証券	862,075	23.3	927,377	22.8
公社債	687,834	18.6	729,001	17.9
株式等	174,240	4.7	198,375	4.9
その他の証券	54,359	1.5	57,940	1.4
合計	3,699,745	100.0	4,075,938	100.0

2. 有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	平成22年度末						合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
有価証券	160,936	188,380	358,494	291,269	545,283	2,155,381	3,699,745
国債	52,542	40,615	109,561	19,205	144,407	1,311,599	1,677,931
地方債	6,012	20,332	21,657	21,277	4,204	74,993	148,478
社債	39,142	54,092	58,705	121,317	123,631	207,370	604,259
株式						352,641	352,641
外国証券	62,130	71,818	167,633	128,724	263,043	168,726	862,075
公社債	61,666	70,993	138,931	118,289	263,043	34,910	687,834
株式等	463	824	28,701	10,434	—	133,816	174,240
その他の証券	1,108	1,523	936	745	9,995	40,050	54,359
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

区 分	平成23年度末						合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
有価証券	110,431	311,700	422,983	328,107	436,718	2,465,996	4,075,938
国債	52,533	46,048	77,384	58,373	155,069	1,584,359	1,973,768
地方債	4,170	31,121	29,247	8,448	1,103	83,840	157,932
社債	23,105	58,058	95,151	126,956	72,621	229,777	605,670
株式						353,248	353,248
外国証券	28,888	176,190	220,288	133,880	195,926	172,204	927,377
公社債	28,640	175,165	168,974	130,943	195,926	29,351	729,001
株式等	247	1,024	51,314	2,936	—	142,852	198,375
その他の証券	1,733	281	911	448	11,999	42,566	57,940
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—

(注) 「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱うものを含んでいます。

3. 業種別株式保有明細表

(単位：百万円)

区 分		平成22年度末		平成23年度末	
		金額	占率	金額	占率
水産・農林業		—	—%	—	—%
鉱業		516	0.1	457	0.1
建設業		7,509	2.1	7,418	2.1
製 造 業	食料品	33,559	9.5	41,430	11.7
	繊維製品	13,655	3.9	12,326	3.5
	パルプ・紙	987	0.3	1,000	0.3
	化学	34,618	9.8	32,912	9.3
	医薬品	7,173	2.0	7,714	2.2
	石油・石炭製品	69	0.0	60	0.0
	ゴム製品	2,046	0.6	2,305	0.7
	ガラス・土石製品	2,987	0.8	2,271	0.6
	鉄鋼	11,095	3.1	6,120	1.7
	非鉄金属	2,221	0.6	1,591	0.5
	金属製品	10,067	2.9	8,350	2.4
	機械	30,025	8.5	26,548	7.5
	電気機器	34,586	9.8	32,132	9.1
	輸送用機器	8,086	2.3	6,847	1.9
	精密機器	884	0.3	1,061	0.3
その他製品	5,610	1.6	4,124	1.2	
電気・ガス業		33,255	9.4	28,175	8.0
運 輸 ・ 情 報 通 信 業	陸運業	37,632	10.7	40,060	11.3
	海運業	—	—	—	—
	空運業	533	0.2	537	0.2
	倉庫・運輸関連業	62	0.0	64	0.0
	情報・通信業	8,583	2.4	8,296	2.3
商 業	卸売業	4,947	1.4	6,755	1.9
	小売業	1,951	0.6	2,413	0.7
金 融 ・ 保 険 業	銀行業	15,818	4.5	14,992	4.2
	証券、商品先物取引業	4,106	1.2	3,469	1.0
	保険業	26,022	7.4	37,927	10.7
	その他金融業	3,168	0.9	3,554	1.0
不動産業		3,817	1.1	3,983	1.1
サービス業		7,040	2.0	8,340	2.4
合計		352,641	100.0	353,248	100.0

(注) 業種区分は証券コード協議会の業種別分類項目に準拠しています。

4. 貸付金明細表

(単位:百万円)

区 分	平成22年度末	平成23年度末
保 険 約 款 貸 付	71,479	70,164
契 約 者 貸 付	64,814	64,035
保 険 料 振 替 貸 付	6,664	6,128
一 般 貸 付	1,072,383	969,199
(うち非居住者貸付)	(1,865)	(1,300)
企 業 貸 付	717,187	644,769
(うち国内企業向け)	(717,187)	(644,769)
国・国際機関・政府関係機関貸付	2,303	1,623
公 共 団 体 ・ 公 企 業 貸 付	13,933	12,551
住 宅 口 ー ン	199,613	182,762
消 費 者 口 ー ン	90,569	80,775
そ の 他	48,777	46,717
合 計	1,143,863	1,039,363

5. 貸付金残存期間別残高

(単位:百万円)

区 分	平 成 2 2 年 度 末						合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
変 動 金 利	48,553	46,927	22,966	18,947	30,466	112,352	280,214
固 定 金 利	79,712	136,353	151,477	179,345	143,557	101,722	792,169
一 般 貸 付 計	128,265	183,280	174,443	198,293	174,024	214,075	1,072,383

(単位:百万円)

区 分	平 成 2 3 年 度 末						合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
変 動 金 利	22,017	36,501	20,529	17,474	28,988	103,050	228,562
固 定 金 利	66,158	153,323	158,377	165,774	89,046	107,955	740,636
一 般 貸 付 計	88,175	189,825	178,907	183,249	118,034	211,006	969,199

6. 国内企業向け貸付金企業規模別内訳

(単位：件、百万円)

区 分		平成22年度末		平成23年度末	
			占 率		占 率
大 企 業	貸付先数	159	44.2%	149	48.2%
	金 額	667,931	93.1	598,152	92.8
中 堅 企 業	貸付先数	1	0.3	1	0.3
	金 額	1,000	0.1	1,000	0.2
中 小 企 業	貸付先数	200	55.6	159	51.5
	金 額	48,255	6.7	45,617	7.1
国内企業向け 貸付計	貸付先数	360	100.0	309	100.0
	金 額	717,187	100.0	644,769	100.0

(注) 1. 業種の区分は以下のとおりです。

2. 貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。

業種	①右の②～④を除く全業種		②「小売業」、「飲食業」		③「物品賃貸業」、 「学術研究、専門・技術 サービス業」、 「宿泊業」、「生活関連 サービス業、娯楽業」、 「教育、学習支援業」、 「医療・福祉」、「その他 のサービス」		④「卸売業」	
	大企業	従業員 300名超 かつ	資本金 10億円以上	従業員 50名超 かつ	資本金 10億円以上	従業員 100名超 かつ	資本金 10億円以上	従業員 100名超 かつ
中堅企業		資本金 3億円超 10億円未満		資本金 5千万円超 10億円未満		資本金 5千万円超 10億円未満		資本金 1億円超 10億円未満
中小企業	資本金3億円以下又は 常用する従業員300名以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員50名以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員100名以下		資本金1億円以下又は 常用する従業員100名以下	

7. 貸付金業種別内訳

(単位:百万円)

区 分		平成22年度末		平成23年度末	
		金 額	占 率	金 額	占 率
国 内 向 け	製 造 業	170,583	15.9%	152,878	15.8%
	食 料	17,051	1.6	18,099	1.9
	織 維	2,000	0.2	2,000	0.2
	木 材 ・ 木 製 品	—	—	—	—
	パ ル プ ・ 紙	10,500	1.0	10,500	1.1
	印 刷	631	0.1	463	0.0
	化 学	18,992	1.8	18,191	1.9
	石 油 ・ 石 炭	5,500	0.5	5,500	0.6
	窯 業 ・ 土 石	8,188	0.8	8,280	0.9
	鉄 鋼	29,500	2.8	23,300	2.4
	非 鉄 金 属	1,357	0.1	1,150	0.1
	金 属 製 品	—	—	—	—
	はん用・生産用・業務用機械	20,812	1.9	23,564	2.4
	電 気 機 械	15,520	1.4	13,300	1.4
	輸 送 用 機 械	29,000	2.7	23,500	2.4
	そ の 他 の 製 造 業	11,530	1.1	5,030	0.5
	農 業 、 林 業	—	—	—	—
	漁 業	—	—	—	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
	建 設 業	7,677	0.7	5,903	0.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	63,372	5.9	57,796	6.0
	情 報 通 信 業	26,230	2.4	20,388	2.1
	運 輸 業 、 郵 便 業	67,780	6.3	71,519	7.4
	卸 売 業	107,500	10.0	96,500	10.0
	小 売 業	4,434	0.4	4,074	0.4
	金 融 業 、 保 険 業	170,600	15.9	147,108	15.2
	不 動 産 業	63,121	5.9	56,611	5.8
	物 品 賃 貸 業	42,842	4.0	38,258	3.9
	学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—
	宿 泊 業	156	0.0	53	0.0
	飲 食 業	8	0.0	2	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	3,318	0.3	3,144	0.3	
教 育 、 学 習 支 援 業	—	—	—	—	
医 療 ・ 福 祉	30	0.0	15	0.0	
そ の 他 の サ ー ビ ス	3,489	0.3	3,145	0.3	
地 方 公 共 団 体	458	0.0	272	0.0	
個人(住宅・消費・納税資金等)	338,915	31.6	310,227	32.0	
合 計	1,070,518	99.8	967,899	99.9	
海 外 向 け	政 府 等	1,865	0.2	1,300	0.1
	金 融 機 関	—	—	—	—
	商 工 業 (等)	—	—	—	—
合 計	1,865	0.2	1,300	0.1	
一 般 貸 付 計	1,072,383	100.0	969,199	100.0	

(注)国内向けの区分は日本銀行の貸出先別貸出金(業種別、設備資金新規貸出)の業種分類に準拠しています。

8. 貸付金地域別内訳

(単位:百万円)

区 分	平成22年度末		平成23年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
北 海 道	1,065	0.1%	1,028	0.2%
東 北	8,945	1.2	8,740	1.3
関 東	581,633	79.5	520,106	79.1
中 部	49,601	6.8	45,832	7.0
近 畿	70,319	9.6	65,023	9.9
中 国	6,429	0.9	6,374	1.0
四 国	3,108	0.4	232	0.0
九 州	10,516	1.4	10,333	1.6
合 計	731,620	100.0	657,671	100.0

- (注) 1. 個人ローン、非居住者貸付、保険約款貸付等は含んでいません。
 2. 地域区分は、貸付先の本社所在地によります。

9. 貸付金担保別内訳

(単位:百万円)

区 分	平成22年度末		平成23年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
担 保 貸 付	13,016	1.2%	12,280	1.3%
有価証券担保貸付	1,447	0.1	1,116	0.1
不動産・動産・財団担保貸付	11,569	1.1	11,163	1.2
指名債権担保貸付	—	—	—	—
保 証 貸 付	72,602	6.8	63,793	6.6
信 用 貸 付	696,581	65.0	629,588	65.0
そ の 他	290,182	27.1	263,537	27.2
一 般 貸 付 計	1,072,383	100.0	969,199	100.0
うち 劣後特約付貸付	99,000	9.2	81,800	8.4

10. 海外投融資の状況

(1) 資産別明細

① 外貨建資産 (単位:百万円)

区 分	平成22年度末		平成23年度末	
	金額	占率	金額	占率
公 社 債	590,754	66.9%	638,468	66.6%
株 式	1,393	0.2	1,393	0.1
預貯金・その他	104,060	11.8	130,580	13.6
小 計	696,207	78.8	770,441	80.4

② 円貨額が確定した外貨建資産 (単位:百万円)

区 分	平成22年度末		平成23年度末	
	金額	占率	金額	占率
公 社 債	—	—%	—	—%
預貯金・その他	10,988	1.2	4,993	0.5
小 計	10,988	1.2	4,993	0.5

③ 円貨建資産 (単位:百万円)

区 分	平成22年度末		平成23年度末	
	金額	占率	金額	占率
非居住者貸付	1,865	0.2%	1,300	0.1%
公社債(円建外債)・その他	174,243	19.7	181,977	19.0
小 計	176,108	19.9	183,277	19.1

④ 合 計 (単位:百万円)

区 分	平成22年度末		平成23年度末	
	金額	占率	金額	占率
海 外 投 融 資	883,305	100.0%	958,712	100.0%

(注)「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表価額としているものです。

(2) 地域別構成

[平成22年度末]

(単位：百万円)

区 分	外国証券		公 社 債		株 式 等		非居住者貸付	
	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率
北 米	187,092	21.7%	183,420	26.7%	3,671	2.1%	—	—%
ヨーロッパ	354,822	41.2	314,838	45.8	39,984	22.9	—	—
オセアニア	56,064	6.5	56,064	8.2	—	—	—	—
ア ジ ア	14,079	1.6	14,079	2.0	—	—	15	0.8
中 南 米	146,363	17.0	15,779	2.3	130,584	74.9	—	—
中 東	—	—	—	—	—	—	—	—
アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—
国際機関	103,651	12.0	103,651	15.1	—	—	1,850	99.2
合 計	862,075	100.0	687,834	100.0	174,240	100.0	1,865	100.0

[平成23年度末]

(単位：百万円)

区 分	外国証券		公 社 債		株 式 等		非居住者貸付	
	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率
北 米	201,538	21.7%	192,106	26.4%	9,432	4.8%	—	—%
ヨーロッパ	356,791	38.5	316,541	43.4	40,249	20.3	—	—
オセアニア	55,001	5.9	55,001	7.5	—	—	—	—
ア ジ ア	19,833	2.1	19,833	2.7	—	—	—	—
中 南 米	171,596	18.5	22,902	3.1	148,694	75.0	—	—
中 東	—	—	—	—	—	—	—	—
アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—
国際機関	122,615	13.2	122,615	16.8	—	—	1,300	100.0
合 計	927,377	100.0	729,001	100.0	198,375	100.0	1,300	100.0

(3) 外貨建資産の通貨別構成

(単位：百万円)

区 分	平成22年度末		平成23年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
米 ド ル	336,087	48.3%	374,841	48.7%
ユ ー ロ	205,801	29.6	217,463	28.2
豪 ド ル	59,460	8.5	61,973	8.0
カ ナ ダ ド ル	43,860	6.3	60,293	7.8
英 ポ ン ド	46,406	6.7	50,927	6.6
そ の 他	4,592	0.6	4,942	0.6
合 計	696,207	100.0	770,441	100.0

個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率

		平成22年度末	平成23年度末
積立方式	標準責任準備金 対象契約	平成8年大蔵省告示 第48号に定める方式	平成8年大蔵省告示 第48号に定める方式
	標準責任準備金 対象外契約	平準純保険料式	平準純保険料式
積立率（危険準備金を除く）		100.0%	100.0%

- 注) 1. 積立方式及び積立率は、個人保険及び個人年金保険を対象としています。なお、団体保険及び団体年金保険の責任準備金は積立方式という概念がないため、上記には含んでいません。
2. 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金、及び未経過保険料に対する積立率を記載しています。

貸倒引当金等の明細

(1) 貸倒引当金残高の内訳

(単位:百万円)

	平成22年度末	平成23年度末
一般貸倒引当金	1,957	1,761
個別貸倒引当金	555	538
特定海外債権引当勘定	—	—
合計	2,513	2,299

(注)個別貸倒引当金の残高は、取立不能見込額を直接減額したことにより、平成22年度末は260百万円、平成23年度末は287百万円減少しています。

(2) 個別貸倒引当金

(単位:百万円)

	平成22年度末	平成23年度末
繰入額	815	825
取崩額	1,672	733
繰入額	△ 856	92

(注)「取崩額」には、償却等に伴う取崩額を除いています。

(3) 特定海外債権引当勘定

(単位:百万円)

	平成22年度末	平成23年度末
対象国数	—	—
対象債権額	—	—
繰入額	—	—
引当残高	—	—

(4) 貸付金償却

(単位:百万円)

	平成22年度	平成23年度
貸付金償却	—	—